

改訂版

低開発諸国に対する
わが国の(国別)技術協力実績

(昭和29年～昭和41年3月31日現在)

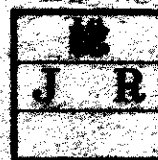
昭和41年10月

JICA LIBRARY



1208230 [1]

海外技術協力事業団
総務部



資料 No. 14

改訂版

低開発諸国に対する

わが国の(国別)技術協力実績

(昭和29年～昭和41年3月31日現在)

昭和41年10月

海外技術協力事業団
総務部



1208230 [1]

は し が き

わが国の技術協力は、1952年にUNEP TA（国連拡大技術援助計画）に8万ドルの拠出を行ない、次いで1954年に（昭和29年）にコロombo計画に加盟して以来、すでに14年の歴史を持つ訳であるが、この間、中近東・アフリカ技術協力計画、中南米技術協力計画開始等、事業規模は逐年拡大化の方向に在る。協力の型態も、研修員の導入、専門家の派遣、海外技術訓練センター等の設置、機材供与及び日本海外青年協力隊と、多岐に亘っている。然しながら、わが国の技術協力規模は、DAC加盟の先進諸国の平均規模に比較して約1/10程度と非常に僅少であり、より一層の充実が必要である。

本実績資料は、わが国がコロombo計画に加盟した昭和29年から、昭和41年3月31日現在までの、アジア・中近東・アフリカ・中南米等の各地域内諸国に対するわが国の政府ベースによる国別技術協力実績である。関係者各位に広く御利用願えれば幸甚である。

昭和41年10月

総 務 部
企 画 課

実績を見るときの注意事項

1. 本実績に収録したのは昭和29年4月1日より昭和41年3月31日までのものであり、年度は会計年度に依っている。
2. 研修員受入・専門家派遣の項について
 - (1) 業種分類は国内行政組織に基づいて区分している。各分類項目の内訳は次の通りである。
 - 農水産：農林，林業，畜産，水産
 - 建設：土木，建築，地震
 - 鉱工業：鉄鋼，機械，鉱業，軽工業，化学工業，電力，ガス・水道
 - 運輸：陸運，港湾，海運，観光
 - 通信：放送テレビ，電気通信，郵便業務
 - 厚生：医療，保健衛生，福祉事業
 - 行政：経済計画，労働者監督訓練，行政一般
 - その他：原子力，経官技術，教育，銀行業務，統計，広報
3. 本実績の経費は昭和29年4月1日より昭和41年3月31日までに技術協力のために直接支出した実績額である。

目 次

I 総 表	1頁
(1) 国別援助額順位	1
(2) 地域別，国別援助額順位	3
1. アジア地域	3
2. 中近東・アフリカ地域	4
3. 中南米地域	5
4. そ の 他	5
II 各国別援助実績表	7
(1) アジア地域	7
1. カンボディア	7
2. パキスタン	10
3. タ イ	13
4. イ ン ド	16
5. インドネシア	18
6. セ イ ロ ン	20
7. フ イ リ ピ ン	22
8. マ レ ー シ ア	24
9. ア フ ガ ニ ス タ ン	26
10. ベ ト ナ ム	27
11. シ ン ガ ポ ー ル	29
12. ビ ル マ	30
13. 中 華 民 国 (台 湾)	32
14. ネ パ ー ル	33
15. 韓 国	34
16. ラ オ ス	35
17. ブ ー タ ン	36
18. ブ ル ネ イ	36

19.	香 港	36頁
20.	沖 繩	36
(2)	中近東・アフリカ地域	37
1.	イ ラ ン	37
2.	ケ ニ ア	38
3.	ガ ー ナ	39
4.	ナ イ ジ エ リ ア	40
5.	ア ラ ブ 連 合	41
6.	ト ル コ	42
7.	ス ー ダ ン	43
8.	エ チ オ ピ ア	44
9.	レ バ ノ ン	45
10.	マ ダ ガ ス カ ル	46
11.	シ リ ア	46
12.	イ ラ ク	47
13.	タ ン ザ ニ ア	48
14.	サ ウ デ イ ア ラ ビ ア	49
15.	ニ ジ エ ー ル	49
16.	リ ビ ア	49
17.	モ ロ ッ コ	50
18.	カ メ ル ー ン	50
19.	チ ュ ニ ジ ア	50
20.	ヨ ル タ ン	51
21.	ソ マ リ ア	51
22.	マ リ	51
23.	イ ス ラ エ ル	52
24.	シ エ ラ レ オ ネ	52
(3)	中 南 米 地 域	53
1.	ブ ラ ジ ル	53
2.	ペ ル ー	55

3. チリ	56頁
4. エクアドル	57
5. アルゼンチン	58
6. エルサルバドル	59
7. ボリビア	60
8. コロンビア	62
9. パラグアイ	63
10. メキシコ	64
11. ヴェネズエラ	65
12. グアテマラ	66
13. ボンデユラス	66
14. パナマ	66
15. キューバ	67
16. ウルグアイ	67
17. ドミニカ	67
18. トリニダッド・トバコ	68
19. コスタリカ	68
20. ハイチ	68
21. ニカラグア	69
(4) その他	71
III 参 考 編	73
(1) 技術協力誓約額・実施額及び専門家・研修員留学生・ Volunteers 実績(二国間・多国間)	74
(2) 技術協力実施額(二国間援助分のみ)	76
(3) 技術協力主要型態別支出実績	78
(4) 技術協力主要業種別専門家, 研修員, 留学生, Volunteers 実績	80
(5) 技術協力地域別実績	82
IV 附 表	
技術協力地域別、国別、事業別実績統計表	

I 総 表

- (1) 国別援助額順位表
- (2) 地域別国別援助額順位表

I 総 表

(1) 国別援助額順位表

国 名	総支出額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
カンボディア	1,959,222	5,442
パキスタン	1,094,632	3,041
タイ	1,019,069	2,831
インド	690,203	1,917
インドネシア	548,988	1,525
セイロン	376,532	1,046
イラン	275,704	766
フィリピン	208,492	579
ブラジル	206,181	573
マレーシア	203,732	566
アフガニスタン	185,900	516
ケニア	137,791	383
ベトナム	129,428	359
ガナ	117,679	327
シンガポール	112,763	313
ビルマ	111,234	308
中華民国(台湾)	100,060	278
ナイジェリア	96,292	267
アラブ連合	94,686	263
トルコ	75,601	210
ネパール	62,940	175
韓国	58,853	163
ラオス	58,444	162
ペルー	50,004	139
チリ	46,699	130
エクアドル	46,277	129
アルゼンチン	43,707	121
エルサルバドル	42,620	118
ボリビア	41,423	115
コロンビア	40,445	112

国名	総支出額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
パ ラ グ ア イ	39,498	110
メ キ シ コ	39,469	110
ス ー ダ ン	30,966	85
エ チ オ ピ ア	27,410	76
レ バ ノ ン	25,606	71
マ ダ ガ ス カ ル	21,436	59
シ リ ア	18,101	50
ヴ エ ネ ズ エ ラ	15,161	42
イ ラ ク	13,752	38
タ ン ザ ニ ア	12,319	34
サ ウ デ イ ア ラ ビ ア	9,478	26
ブ ー タ ン	5,814	16
ニ シ エ ー ル	2,882	8
グ ア テ マ ラ	2,540	7
ホ ン デ ユ ラ ス	2,173	6
リ ビ ア	1,840	5
パ ナ マ	1,619	4
モ ロ ッ コ	1,544	4
キ ュ ー バ	1,413	4
ウ ル グ ア イ	1,354	4
カ メ ル ー ン	1,236	3
チ ュ ニ ジ ア	1,117	3
ヨ ル ダ ン	1,078	3
ブ ル ネ イ	915	3
ド ミ ニ カ	679	2
トリニダッド・トバゴ	595	2
コ ス タ リ カ	534	1.4
ソ マ リ ア	509	1.4
マ リ	17	0.4
*その他	8,210	22
総 計	8,524,866	23,680

(注) * その他は、ECAFE、チエコ、ユーゴ、ブルガリア、ギリシャである。

(2) 地域別国別援助額順位表

1 アジア地域

国名	総支出額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
カンボディア	1,959,222	5,442
パキスタン	1,094,632	3,041
タイ	1,019,069	2,831
インド	690,203	1,917
インドネシア	548,988	1,525
セイロン	376,532	1,046
フィリピン	208,492	579
マレーシア	203,732	566
アフガニスタン	185,900	516
ベトナム	129,428	359
シンガポール	112,763	313
ビルマ	111,234	308
中華民国(台湾)	100,060	278
ネパール	62,940	175
韓国	58,853	163
ラオス	58,444	162
ブータン	5,814	16
ブルネイ	915	3
総計	6,927,221	19,242

2. 中近東・アフリカ地域

国名	総支出額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
イ ラ ン	275,704	766
ケ ニ ア	137,791	383
ガ ー ナ	117,679	327
ナイジェリア	96,292	267
アラブ連合	94,686	263
トルコ	75,601	210
ス ー ダ ン	30,966	85
エチオピア	27,410	76
レバノン	25,606	71
マダガスカル	21,436	59
シ リ ア	18,101	50
イ ラ ク	13,752	38
タンザニア	12,319	34
サウジアラビア	9,478	26
ニジェール	2,882	8
リ ビ ア	1,840	5
モ ロ ッ コ	1,544	4
カメルーン	1,236	3
チュニジア	1,117	3
ヨ ル ダ ン	1,078	3
ソ マ リ ア	509	1.4
マ リ	17	0.4
総 計	967,044	2,685

3. 中南米地域

国名	総支出額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
ブラジル	206,181	573
ペルー	50,004	139
チリ	46,699	130
エクアドル	46,277	129
アルゼンチン	43,707	121
エルサルバドル	42,620	118
ボリビア	41,423	115
コロンビア	40,445	112
パラグアイ	39,498	110
メキシコ	39,469	110
ヴェネズエラ	15,161	42
グアテマラ	2,540	7
ホンデュラス	2,173	6
パナマ	1,619	4
キューバ	1,413	4
ウルグアイ	1,354	4
ドミニカ	679	2
トリニダッド・トバゴ	595	2
コスタリカ	534	1.4
総計	622,391	1,729.4

4. その他

その他	総支出額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
	8,210	22

Ⅱ 各国別援助実績表

(1) アジア地域

Ⅱ 各国別援助実績表（援助額順）

(1) アジア地域

1. カンボディア

形態	区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計	総費	米ドル換算額
										(人)	支出実績額 (千円)	(千ドル)
研修員受入		108	14	15	7	22	4	9	51	230	21,014	58
専門家派遣		29	7	4	1	19	4	—	6	70	派遣員 184,379 携行経費 21,712	206,091 572
協力隊		7	—	—	—	—	—	—	2	9	4,290	12
青年技術者		2	—	—	—	—	—	—	—	2	4,911	14
海外センター	名称	業務内容		協定期間		要員数						
	農業センター	稲の品種改良及び栽培技術の改良、農業技術の普及、農民の訓練、栽培の機械化		34.7 41.7		9 (11) (現在派遣中のうち (10C.P)…(注)この派遣経費は「専門家派遣」の項の経費に含む		705,463		1,960		
	畜産センター	種畜及び種畜の飼養管理及び繁殖、畜産物の処理利用改良、家畜及び家禽の保健衛生の研究及び調査、飼料の改善に関する研究、農民の訓練		34.7 41.7		7 (6)(C.P)…派遣経費は「専門家派遣」の項に含む (現在派遣中)		580,563 (注)		1,613		
	医療センター	診断及び治療、衛生思想の普及、実験及び研究等		34.7 41.7		7 (5)(C.P)…(注)派遣経費は「専門家派遣」の項に含む (現在派遣中)		213,974		594		
開発調査	名称	調査内容		期間		団員数						
	メコン河開発調査	地形測量、地質、機材、水文等の調査及び農業、電力市場、送電の概略調査		38.1 38.3		21		49,645		138		
	とりもろこし開発計画調査	新生産地形成の可能性、農村に対する普										

	名 称	調 査 期 間	期 間	研 員 数	経 費	米ドル換算額
					支出実績額 (千円)	(千ドル)
調		及、技術指導の方策、 栽培採種の諸問題及 び合弁企業設置の経 済的、技術的調査。	38.12 } 39. 2	8	7,268	22
	灌漑および森 林開発調査	水利灌漑を中心とし た農業開発のための 予備調査及び樹種別 の蓄積量、伐木・搬 出・製材等の調査。	39. 3 } 39. 5	12	11,550	32
発	メコン河開発 調査	地質調査、地形測量、 材料調査、水文調査 及び模型実験、材料 試験等の調査。	38.10 } 39. 1	25	50,077	139
調	サンボール地 点調査					
査	プノンベン新 港建設計画調 査	トレンサツプ河とメ コン河の中間にある 三角州 Chruï - Chong - War のメコン河岸 に埠頭と倉庫の建設 計画、港湾、測量、 地質自然条件の調査。	39. 6 } 39. 9	7	8,990	25
	メコン河開発 調査	船航、送電、農業、 電力市場、発電水力 補足の各調査。	39.11 } 40. 2	30	52,177	145
	サンボール地 点調査					
	メコン河開発 調査	発電、送電、電力市 場、舟航、各部門の 国内設計を行ない、 農業部門は現地調査 を行なう。	40. 4 } 41. 3 (国内作 業のみ)	16	39,489	109
	サンボール地 点調査					

	機材名	供与先機関	年 度	数 量	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
機材供与	二カ国語用テ レプリンター	郵 政 省	40 (7月上 旬予定)	4台	3,700	1
	総 支 出 額				1,959,222	5,442

参考:

1. オ 3次5カ年計画(1965年1月~1970年)
2. わが国との貿易関係
輸出 13,271千ドル 輸入 7,879千ドル わが国の出超 5,392千ドル
3. わが国の経済協力
経済技術協力協定(1959年発効)1959年からの3カ年間に於ける15億円の無償援助供与
4. 諸外国の経済協力
 - ① アメリカ 23.4百万ドル(1961) 34.1百万ドル(1962) 30.9百万ドル(1963)
 - ② フランス 20百万ドル(1955~1959) 32.6百万ドル(1964年~)
 - ③ オーストラリア 100万ポンド(6カ年間)
 - ④ 西ドイツ 5百万ドル借款供与
 - ⑤ 中 共 50百万ドル
 - ⑥ ソ 連 21百万ドル
5. カンボディアの援助額には「日本・カンボディア経済技術協力協定」(昭和34年3月2日締結)に基づく農・畜・医センターに対する協力額を含む。

2. パキスタン

形態	区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計 (人)	経費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入		56	15	145	15	40	5	24	37	337	92,378	257
専門家派遣		51	6	16	4	14	—	6	5	102	派遣費221,617 携行機材費 } 255,636 34,019	710
海外センター	名称	業務内容					協定期間		要員数		102,780	286
	電気通信研究センター(西)	無線、搬送、交換電話機、電信に関し、最も適する開発、通信施設の品質を改良して通信サービスを経済的に向上するための実用化研究、技術導入の指導等。					38.11) 42.11		2 (6) (現在派遣中)			
	農業訓練センター(東)	稲作・園芸について、理論及び実施訓練を、地区農業普及官に対して行なう。動力農機具に関する政府職員・技術者の養成。					35.7) 40.7		13 (4(C.P)... (現在派遣中) 訓練卒業生数 318			
開発調査	名称	調査内容					期間		団員数		15,823	44
	ダツカブリカン河橋梁架設計画調査(東)	ブリカン河に全長500mの橋梁を架設する為の調査。					39.2) 39.5		10			
	木材利用開発計画調査	ラホール、グジランワール、ラワルピンジ、チタゴンヒルトラック、チャンドラゴーナの各地の木材などの資源状況、木材利用工業の現況を調査。					38.12) 39.2		5			
(注)本調査はタイ・パキスタンの2カ国にまたがって派遣											(注)本経費はパキスタン分のみである。	

	名 称	調 査 内 容	期 間	団 員 数	経 費	米ドル換算額
					支出実績額 (千円)	(千ドル)
開 発 調 査	中小工業開発 計画調査(西)	中小企業の組織化及 び大企業との有機的 統合を意図し、ラホ ールにミシン工業地 区を設立し、その他 の工業地区設定計画 を助けるための調査。	39.10) 39.11	6	5,683	16
	マイクロウエ ーブ網建設計 画調査(西)	西パキスタンのサツ カールーラワール ビンディーベシヤ ワール間におけるマ イクロウエーブ敷設 の為の基礎調査	39.11) 40.2	6	7,000	19
	海底ケーブル 計画調査(東, 西)	東西相互間に、広帯 域で高品質な海底ケ ーブルを敷設するた めのケーブル建設に 必要な陸揚地の選定、 陸揚局と開門局間の 通路の設定等の調査。	39.9) 39.11	8	7,451	21
	チタゴン・カ ルオフル河橋 梁架設計画調 査(東)	ダツカ、チタゴン、 クルナの諸都市を流 れる河川に橋梁を架 設し、諸都市を対岸 まで拡張するための 調査。	40.1) 40.4	10	16,336.0	44.7
	ダツカ都市計 画調査(東)	ダツカ市ブリガン河 の南岸に工業・商業 の振興を図るための 調査。	41.1) 41.2) 41.1) 41.2	5 2	15,724	44
	オー次ゴライ 河架橋建設計	ゴライ河架橋計画に 対して調査を行なう	41.3~ 41.5 41.3~ 41.4	6 2	7,767	22

	名称	調査内容	期間	団員数	経費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
		面調査(東)	ための基礎的な現地 作業調査			
機材 供与	機材名	供与先機関	年度	数量		
	テレビ受像機	情報放送省	39	100台	4,975	14
	技術学校職 科機材	Karachi Poly- technic Insti- tute	40	1式	4,670	13
総 支 出 額					1,094,632	3,041

- 参考: 1. 国民所得1人当り79ドル(1964)
 2. 第3次5カ年計画(1965~1970)
 3. わが国の経済協力
 オ1次~オ4次円借款合計 138百万ドル(実行額 67.1)
 オ4次借款条件は5年据置 15~18年返済 年利率 5.75%
 4. わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)
 輸出 103,909千ドル 輸入 26,522 　わが国の出超 77,387
 5. 諸外国の経済協力
 1965年3月31日現在のパキスタン債権国会議参加国援助状況

(単位:百万ドル)

供与国名	援助提供額(1)	成約額	実行額
ベルギー	10.0	—(2)	—
カナダ	102.1(3)	70.9(3)	58.2
フランス	45.0	24.6(2)	4.9
ドイツ	245.3	207.7	146.2
イタリア	20.0	3.4(4)	0.7
日本	138.0	138.0	67.1
オランダ	13.2	7.5	0.5
イギリス	140.3	114.8(5)	93.8
アメリカ	1266.2	931.7	773.9
世銀, IDA	420.8	304.3	95.7
合計	2,400.9	1,822.9	241.0

出所 世界銀行

- (1) 第2次計画初めの未実行分、債権国会議外の供与約束も含む。
 (2) ベルギーとフランスはそれぞれ9.54, 26.1百万ドルの成約を報告。
 (3) カナダのデータ。パキスタンによれば提供額115.8百万ドル、成約額82.7百万ドル。
 (4) 最近6百万ドルに改訂。
 (5) 債権国会議の外での7.84百万ドルは含ま

3. タ イ

形態	区分	農水産	産	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	
											支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
研修員受入		313	54	82	48	80	98	98	214	987	263,537	732
専門家派遣		34	-	23	-	20	23	-	2	102	派遣費196,574 携行機材費24,266	220,840 613
青年技術者		2	-	-	-	-	2	-	1	5	4,719	13
海外 センター	名称	業務内容					協定期間	要員数				
	グイールス研究センター	疫学調査、グイールス性疾患の診断、診断用グイールス抗原の製造、グイールス性の保存、ワクチンの製造及び検定に関する研究、調査、検査技師の養成訓練。					3.6.11) 3.9.11 3.9.11) 4.1.5	5 (5) (現在派遣中)		71,793	199	
	道路建設技術訓練センター	道路の設計、建設、維持並びに機材設備の操作についての訓練指導及び実習を兼ねてサムロンからナタウイに至る約60Kmのフィーダーロードの建設工事。					(協定上) 3.9.11) 4.3.11 但し実施上は開所後3カ年 4.0.4) 4.3.4	(10) (現在派遣中)		212,476	590	
	電気通信訓練センター	電気通信施設の設置、操作及び保守の各分野においてタイ人研修員の訓練。 普通科一・下級・中級技術者の養成。 専修科一既成技術者の技術水準の引上げ。					3.5.8) 4.0.8	11 (6)(C.P)...注 派遣費は「専門派遣」の項に含む (現在派遣中) 訓練卒業生数 普通科 138 専修科 361		188,762	524	

	名 称	調 査 内 容	期 間	団 員 数	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
開 発 調 査	鉱物資源開発 調査	未開発鉱物資源の開 発方法について助言 を与え、同国の経済 開発6ヶ年計画の遂 行を援助するため、 技術的経済的な観点 から調査。	37.11) 38.2	9	12,062	34
	農業開発計画 調査	農業調査の実施計画 につき具体的にタイ 国と打合せ、技術協 力方針を検討するた め、農業の現状及び 問題点についての調 査。	38.2) 38.4	5	2,775	8
	沿岸水産資源 開発計画調査	水産庁の行う白蟻貝 の資源状況調査を援 助。	38.2) 38.4	7	3,921	11
	木材利用工業 開発計画調査 (注)本調査 はタイ・パキ スタンの2カ 国にまたがっ て派遣	カンチャナブリ、チ エンマイ、ナコンラ チャシマの各地の木 材利用工業の現況を 調査。	38.12) 39.2	5	3,101 (注)経費 はタイの分 のみである。	9
	ナムサイヤ水 力開発計画調 査	バンコック東北約 200kmの地点にあ る標高約700mの ナムサイヤ地区に発 電を目標とするダム を建設する計画でそ の全域踏査及び概査。	40.2) 40.3	6	5,203	14
	ソンクラ港建 設計画調査	外国船が接岸出来る 近代的港を建設する ための調査	40.11) 40.12	6	20,536	57

機 材 供 与	機材名	供与先機関	年 度	数 量	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	脳外科病院用 器材	Soudet Chcoqraya 病院	39	1 式	6,497	18
	密輸捜査用機 材	警 察 局	40	1 式	481	1
	熱帯医学野外 調査用機材	公衆衛生省、医科大 学熱帯医学研究所	40	1 式	2,366	7
総 支 出 額					1,019,069	2,831

参考：1 国民所得1人当り96.5ドル(1963)

2 経済開発6カ年計画(1961~1966)

3 わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 219,148 輸入 130,780 わが国の出超 88,368

4 わが国及び諸外国の経済協力

特別円協定 96億円(無償供与)

アメリカ：315百万ドル(1946~1963)うち贈与は261.4百万ドル

世 銀：172百万ドル

西ドイツ：「技術・経済協力協定」に基づき25百万ドルの借款供与

4. イ ン ド

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	米ドル換算額
											支出実績額 (千円)	(千ドル)
研修員受入		269	41	181	21	18	12	45	64	651	144,812	402
専門家派遣		40	1	8	2	1	3	-	2	57	派遣費81,945 携行機材費) 3,415	853,237
青年技術者		-	-	-	-	-	-	-	2	2	5,101	14
海 外 セ ン タ ー	名 称	業 務 内 容				協定期間	要員数					
	水産加工技術 訓練センター	水産加工理論全般、 缶詰、冷凍、フイツ シユソーセージ、機 材設備の構造、取扱 い組立て分解等の訓 練。				37.3) 42.6	3 (5) (現在派 遣中)		131,443	365		
	農業技術セン ター(模範)	稲作栽培及び訓練普 及。				37.4) 43.12	3 (32) (現在派 遣中)		307,996	856		
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容				期 間	団員数					
	オリッサ州開 発計画調査	鉄鉱、マンガン等鉱 物資源開発、その他 積出港の拡張及び、 鉱区と輸送道路建設、 石灰化学、農業用機 械工業、発電、漁業 の調査。				37.11) 38.1	19		15,491	43		
総 支 出 額											690,203	1,917

参考: 1. 国民所得1人当り78.4ドル(1963)

2. オ3次5カ年計画(1961~1965)

3. わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 203,350千ドル 輸入 138,969 千ドル わが国の出超 64,381千ドル

4. わが国及び諸外国の経済協力

インドの第3次5カ年計画に対する債権国会議援助決定額

(単位：百万ドル)

	第1年度分	第2年度分	第3年度分	第4年度分	第5年度分	合 計
アメリカ	545	435	435	435	435	2,285
西ドイツ	225	139	99.5	95	86	644.5
イギリス	182	84	84	84	84	518
日本	50	55	65	60	60	290
カナダ	28	33	30.5	41	41	173.5
イタリア	—	53	45	36	36	170
フランス	15	45	20	20	20	120
オランダ	—	11	11	11	11	44
ベルギー	—	10	10	—	4	24
オーストリア	—	5	7	1	5	18
世銀, IDA	250	200	245	245	245	1,185
合 計	1,295	1,070	1,052	1,028	1,027	5,472

(資料) 世界銀行

5. インドネシア

形 態	区 分	農	建	鉱	運	通	厚	行	そ	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)	
		水 産	設	工 業	輸	信	生	政	の 他				
研修員受入		224	39	197	119	36	45	150	125	935	357,071		992
専門家派遣		6	2	24	-	3	16	-	5	56	派遣費146549 携行機材費 } 171,247 24,698	476	
青年技術者		-	-	-	-	-	-	-	2	2	5,244		15
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容					期 間	団 員 数					
	ジャカルタ市 上水道拡張計 画調査	拡張工事の全体計画 の立案、計画実施に 要する構造物の設計 等の調査。					38. 3 } 38. 3	6		4,522		13	
	スラウエシ島 ラロナ河電源 開発計画	中部スラウエシの山 岳地帯から流出する ラロナ河の電源開発 の予備調査。					39. 3 } 39. 4	3		2,722		8	
	ポンチャナツ ク橋梁架設計 画調査	橋梁を架設して、交 通輸送のネットワーク解 決を計るもの架設地点 及び橋梁型式の調査。					40. 1 } 40. 2	6		3,657		10	
機 械 供 与	機材名	供 与 先 機 関					年 度	数 量					
	医療関係器具	パレソパンスリウジ ア大学医学部					39	1 式		1,302		4	
	"	マカツサルハサヌデ イン大学医学部					39	1 式		1,463		4	
	野ねずみ駆除 剤	農 林 省					40	5 トン		1,760		5	
総 支 出 額											548,988		1,525

参考： 1. 総合開発8カ年計画（1961～1968）

2. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 207,191千ドル 輸入 149,282千ドル わが国の出超 57,909千ドル

3. わが国及び諸外国の経済協力

わが国の賠償 1958年協定発効 12カ年間に803億円を供与

長期信用供与 78.5百万ドル(1961年) 緊急援助12百万ドル(1963年)

西ドイツ: 1億マルク供与(1963年)

オランダ: 輸出信用保険の供与(27百万ドル)

中 共: 5千万ドルの延払輸出信用供与(1965年)

フランス: 1千万ドル(輸出信用)

イタリア: 3千万ドル()

ソ 連: 2億5千万ドル()

4. インドネシアの援助額には「インドネシア賠償研修員の受人および研修のあつせん業務委託協定」に基づく研修員の受入経費を含む。

6. セイロン

形態	区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	
											支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
	研修員受入	108	9	41	10	11	7	11	32	229	80,198	223
	専門家派遣	44	10	33	2	4	3	-	-	96	派遣費159,703 携行機材費)177,708 494 18,005	
海外センター	名称	業務内容				協定期間	要員数					
	漁業訓練センター	漁労科、機関科				36.3) 40.9	10 (3)(C.P)... (現在派遣中) 訓練卒業生数 漁労97 機関29		(注) 派遣費は「専門家派遣」の項に含む		112,983	314
開発調査	名称	調査内容				期間	団員数					
	ゴール漁港陸上施設開発計画調査	漁港施設及び陸上施設を中心とした、漁港建設に関する基礎調査。				39.2) 39.3	6		4,431			12
機材供与	機材名	供与先機関				年度	数量					
	農機具	農林省				39	1式		1,212			3
総支出額											376,532	1,046

参考：1 国民所得1人当り124.5ドル(1964)

2 経済開発10カ年計画(1959~1968)

1961年から修正3カ年計画の実施

3 わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出21,992千ドル 輸入10,122千ドル わが国の出超 11,870千ドル

4 わが国及び諸外国の経済協力

セイロンに対する1950-64年外国援助累計

(単位:百万ルピー)

国または機関	贈与 (1)	借款 (1)	合計 (1)	実行額 (2)
国際機関				
世界銀行	-	184.9	184.9	184.9
国連	21.7	-	21.7	12.5
自由圏				
オーストラリア	38.7	-	38.7	35.7
カナダ	121.7	57.2	178.9	150.5
西ドイツ	9.5	48.0	57.5	56.9
日本 (8)	1.0	-	1.0	1.0
イギリス	4.2	33.3	37.5	36.9
アメリカ	83.4	90.9	174.3	115.9
共産圏				
中 共	125.0	50.0	175.0	42.1
東ドイツ	-	84.0	84.0	-
ソ 連	-	142.8	142.8	83.7
ポーランド	-	38.0	38.0	3.5
チエコスロヴァキア	-	19.6	19.6	18.0
ユーゴスラヴィア	-	73.3	73.3	5.8
イ ン ド	-	50.0	50.0	-
そ の 他	14.3	-	14.3	12.5
計	419.5	872.0	1,241.5	760.4

(資料) IMF

(1) 1964年6月現在

(2) 1963年7月現在

(8) 日本の援助の内容は漁業センターの設置、テレプリンター2台の寄贈等である。

7. フィリピン

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入		227	54	69	27	32	28	62	52	551	130,985	364
専門家派遣		6	1	3	-	-	4	-	3	17	派遣費43,826 携行機材費50,616 6790	141
協力隊		7	3	3	-	-	-	-	-	13	6,230	17
海 外 セ ン タ ー	名 称	業 務 内 容					協定期間	要員数				
	小規模工業技 術訓練センター (注) 設立準 備中	鍛造及び小型機械部 品製造、窒素、繊維 加工及び製織、竹細 工及び藤細工、木工 経営調査(予定)					目下、協 定交渉中	10				
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容					期 間	団員数				
	マニラ漁港開 発計画調査	マニラ近辺 Navotas 地区に近代漁港建設 のため同国の計画に 対し、拡張工事の全 体計画立案及び計画 実施に要する構造物 の設計等の調査。					38. 3 } 38. 4	5	2,231		6	
	工業立地計画 調査	パタン半島リマイ地 区等の工業立地計画 の調査。					39. 2 } 39. 3	5	2,564		7	
	東南アジア・ ケーブル計画 調査	ケーブル陸揚地、陸 揚局と閩門局間通信 幹線路の設定期、需要 予測、ケーブル協定 の締結、履行に際し ての国内法令との関 連調査。					39. 2 } 39. 3	4	1,989		6	

	名 称	調 査 内 容	期 間	団 員 数	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
開 発 調 査	工業化計画調査	新設を検討されている基幹産業のうち、特にセメント工業、冷凍缶詰工業、小型船舶工業、ディーゼル・エンジン工業の4業種の開発調査。	39.9 } 39.10	6	3,804	11
	水道計画調査	ネグロス島バコロド市及びミンダナオ島ダバオ市の水道設備建設計画に関する基礎調査。	41.3 } 41.5	5	4,363	12
機 材 供 与	機材名	供与先機関	年 度	数 量		
	電子工学関係 機材	国立科学技術研究所 電子工学部門	40	1式	5,710	16
総 支 出 額					208,492	579

参考：1 国民所得1人当たり256.2ドル(1964)

2 わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 240,270千ドル 輸入 253,676千ドル わが国の入超 13,406千ドル

3 わが国及び諸外国の経済協力

賠償 1,980億円(1954調印)

アメリカ：14.4億ドル(独立以来～1964まで)うち贈与2.2億ドル

世 銀：7,970万ドル(1963)(供額)

I M F：20万ドル(1963)()

4 フィリピンの援助額には「日本、フィリピン共和国との間の賠償協定」に基づく

専門家の派遣経費を含む。

8 マレーシア

形態	区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	米ドル換算額
											支出実績額(千円)	(千ドル)
研修員受入	マラヤ	56	11	5	17	17	3	30	33	172	45,173	125
	サバ	11	2	4	—	2	1	1	—	21	10,502	29
	サラワク	8	2	4	1	2	1	4	2	24	9,806	27
専門家派遣	マラヤ	25	—	6	4	1	—	—	1	37	派遣費70,229 携行機材費)77,265	215
	サラワク	2	1	3	—	—	—	—	—	6	派遣費7,036 派遣費19,987 携行機材費)26,363	73
青年研修者	マラヤ	—	—	—	—	—	—	—	3	3	7,959	22
協力隊	マラヤ	2	—	—	—	—	—	—	1	3	3,556	10
	サバ	2	—	—	—	—	—	—	—	2	2,114	6
開発調査	名称	調査内容				期間	団員数					
	経済調査	マレーシア連邦加盟諸国の工業化促進に適する産業種の選定及び外貨導入の可能性並びにその推進のため具体策を作成するための調査。				37.9) 37.9	19		6,129	17		
調査	マイクロ回線網建設計画調査	クアラルンプールより東海岸クワンタンを経て、コタバルまでのマイクロ回線の建設を目的とし、電波伝播試験を実施し、併せて置局計画調査。				40.9) 40.11 40.9) 41.1	2 3		7,610	21		
	機材名	供与先機関				年度	数量					
	義肢義足製造機材	(サラワク)クテン General Hospital				39	1式		2,441	7		

	機材名	供与先機関	年 度	数 量	経 費	米ドル換算額
					支出実績額 (千円)	(千ドル)
機 材 供 与	電気関係器具	文化情報省	39	1 式	432	1
	稲作映画フィルム	農 林 省	"	1 巻	254	0.7
	小型ラジオ	(サバ)	"	300台	2,158	6
	耕耘機	農 林 省	40	8台	1,970	5
総 支 出 額					203,732	566

参考：1. 国民所得1人当り159.1ドル(1962)

2. オーク5カ年計画(1966~70)

3. わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 74,571千ドル 輸入 262,545千ドル わが国の入超 187,974千ドル

4. わが国及び諸外国の経済協力

わが国の延払輸出 2,379千ドル(1964)

イギリス：1億4千9百万ドル(贈与) 5,100万ドル(借款)

世 銀：3,600万ドル(借款)

アメリカ：2,300万ドル(借款)

西ドイツ：4,900万ドル(借款) バタワース港建設のため

9. アフガニスタン

形態	区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
		研修員受入	5	1	3	1	1	-	-	1	12	6,488
専門家派遣	3	-	8	2	-	1	-	1	15	派遣費20,488 携行機材費1,170 } 21,658	60	
海外センター	名称	業務内容			協定期間	要員数						
	小規模工業訓練センター	自転車組立、ガラス製品、プラスチック成形の3部門の技術指導訓練。			36.3 40.9	8 (4)(C,P)... (現在派遣中) 訓練卒業生 45		157,754 (注)派遣費は「専門家派遣」に含む。		438		
総支出額										185,900	516	

参考: 1 国民所得1人当たり約30ドル

2 オ2次5カ年計画(1962~1967)

3 わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 7,678千ドル 輸入 0.014千ドル わが国の出超 7,664千ドル

4 わが国及び諸外国の経済協力

(百万米ドル)

国名	形態	1960	1961	1962	1963	1964
アメリカ	借款	5.09	0.28	0.11	-	1.23
	贈与	8.31	15.20	18.09	19.74	23.68
ソ連	借款	17.50	20.95	23.80	25.00	28.50
	贈与	0.50	5.50	13.75	18.70	13.90
チェコ	借款	1.20	1.75	0.71	0.92	0.22
	贈与	-	-	-	-	-
その他(1)	借款	-	-	-	-	24.0
	贈与	1.97	2.50	3.47	4.10	3.94
合計	借款	23.79	22.98	24.62	25.92	32.35
	贈与	10.78	23.20	35.31	42.54	41.52

(1)は西ドイツ、フランス、日本、UN、アジア財団等

出所 Survey of Progress, 1962-64 Ministry of Planning.

10. ベトナム (南)

形態	区分	農水産	建設	飲工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	
											支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
研修員受入		86	3	14	4	6	25	37	37	212	16,667	46
専門家派遣		15	-	5	-	-	1	-	8	29	派遣費6,232 携行機材費4717	71,949 200
開発調査	名称	調査内容					期間	団員数				
	メコン河、スレポック上流地点調査	バンメット高原を貫流するスレポック上流にダムを建設し、発電、灌漑を計画し、昨年に引つづき基礎的水文調査を行ないダルラック地区灌漑計画を調査し、これの予備設計。					37.12) 38.3	9		14,024	39	
	メコン河、スレポック上流地点	スレポック上流域ダルラック湿地帯の更に上流クロンバック地域の測量調査、地質調査、農業調査、水文調査等。					38.11) 39.2	6		14,100	39	
	メコン河、アツパースレポック上流	クロンブル上流地域の農業開発のため農業関係、地質等の調査、水文資料収集と解析、航空写真図化、ダム灌漑施設予備設計等。					40.3) 40.5	6		12,000	33	
	メコン河、スレポック上流調査	1部灌漑地域の図化を行ない前年調査を補つて「アパーワロンバック農業開発計画調査報告書」とし					40.			688	2	

名 称	調 査 内 容	期 間	団 員 数	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	て完成するための調査。				
総 支 出 額				129,428	359

参考：1. 国民所得1人当り96ドル(1964)

2. わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 36,656千ドル 輸入 6,542千ドル わが国の出超 30,114千ドル

3. わが国及び諸外国の経済協力

賠償 126億円(1960~1965)

アメリカ：230.3百万ドル (1954~1963)

フランス：86百万ドル (1954~1963)

11. シンガポール

形態	区分	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入		10	7	15	5	19	1	23	25	105	30,964	86
専門家派遣		1	4	—	—	8	5	1	3	22	派遣費72,077 携行機材費 }80,836 8759	225
機材 供与	機材名	供与先機関		年 度	数 量							
	密輸捜査用機材	シンガポール税関		40	1 式						963	3
総 支 出 額											112,763	313

参考：1. わが国との貿易関係（1965年 通関ベース実績）

輸出 123,964千ドル 輸入 32,718千ドル わが国の出超 91,246千ドル

2. わが国と諸外国との経済協力

マレーシアの項参照

1.2. ビルマ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入	70	3	20	5	9	8	11	15	141	31,857	88
専門家派遣	12	4	5	—	—	11	—	2	34	派遣費51,845 携行機材費3,981 } 55,826	155
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容				期 間	団 員 数				
	鉱物資源開発 計画調査	南部ビルマのテナセ リム管区内のマイク 及びチャイトの鉄鉱 を開発し、製鉄工業 を興すための基礎調 査。				37.1) 38.2	5		5,464	15	
	天然ガス資源 開発計画調査	イラワジ河流域チャ ンギン地区の天然ガ ス開発のため、地震 探鉱調査及び地質調 査。				38.2) 38.4	13		9,654	25	
	機材名	供与先機関		年 度	数 量						
70%レント ゲンカメラ (他)	ラングーン General Hospital		39	1 式		378	1				
診 療 車	"		39	1 台							
回上搭載器具 類	"		39	1 式		7,855	22				
総 支 出 額										111,234	308

- 参考：1. 国民所得1人当り60ドル(1963)
 2. 経済開発7カ年計画(1962~1969)
 1963年2月「新経済政策」発表
 3. わが国の賠償及び経済協力

賠償 1955～1965年至る10年間に720億円(2億ドル)を供与
パルチャン発電所等のプロジェクトがある。

「経済および技術協力に関する協力」及び「経済開発借款に関する交換文書」
1963年 504億円を1965年以降12年間にわたつて無償供与する。
この他、長期信用供与がある。

4. わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 76,250千ドル 輸入 25,814千ドル わが国の出超 50,436千ドル

5. 諸外国の経済協力

- (1) アメリカ 1948～64までに借款326百万ドル 贈与23.2百万ドル
- (2) ソ 連 ① 「ソ連・ビルマ贈与供定」1957年成立
工業学校等7プロジェクト 経費総額4,496万ドル中2,883万
ドル負担。
② 借款 380万ドル(チエツマウタウンかんがいダム建設)
- (3) 中 共 借款420万ドル(1958年)を国営紡織工場建設に供与
償還10年、利率2.5%
借款8,400万ドルを無利子で1961～1967年にわたつて供与
- (4) 西ドイツ 「経済協力協定」1962年
借款875万ドル(アンタイド)
延べ払政府保証枠 1億マルク
- (5) インド 借款4,200万ドル 供与(1957) 償還24年 年率4.75%
- (6) 世 銀 3,335万ドル(ラングーン港と鉄道)の借款

1.3. 中 華 民 国 (台 湾)

形 態	区 分	農	建	鉱	運	通	厚	行	そ	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
		水 産	設 業	工 業	輸	信	生	政	他			
研修員受入		498	41	144	34	43	52	41	215	1,068	65,738	183
専門家派遣		10	—	25	2	4	—	—	—	41	派遣費 22,602 携行機材費 } 28,792 80 6,190	
調 査	名 称	調 査 内 容			期 間		要 員 数					
	台湾高雄港拡張計画調査	波浪、漂砂による埋塞に関する調査及び港湾施設配置計画の再検討。			40.3	}	5		2,510		7	
					40.4							
	台湾台南都市計画調査	台南市安平地区の都市計画についての基礎調査。			40.12	}	5		3,020		8	
40.12												
総 支 出 額											100,060	278

参考: 1. 国民所得1人当り150ドル (1964)

2. オ4次4カ年計画(1965~1968)

3. わが国との貿易関係(1965年 通関ベース実績)

輸出 245,036千ドル 輸入 224,705千ドル わが国の出超 20,331千ドル

4. わが国の経済協力

円借款 150百万ドル(1965年成立) 5カ年間に供与 20年 金利3.5%(基金)

長期信用供与 4,193千ドル(1963) 12~15年 金利5.75%(輸銀)

4,673千ドル(1964)

5. 諸外国の経済協力

アメリカ 毎年100万ドルの贈与, 借款(1965年打切り)

余剰農産物資購入協定(1964) 18,550千ドル

余剰農産物資貸与協定 (1965)
1966) 47,810千ドル

1.4. ネ パ ー ル

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											支 出 実 績 額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入		20	4	11	3	1	—	8	27	74	4,394	12
専門家派遣		1	2	6	—	—	11	—	—	20	派遣費32,840 携行機材費 11,052	45,892 122
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容				期 間	団 員 数					
	クリニカ地点 開発計画調査	パノニ河クリカニ地 点の総合開発計画に 対して必要な水文調 査、地形測量、地質 調査等。				38. 2) 38. 5	6		7,853	22		
	製鉄計画調査	同国の鉄道資源、石 灰石資源を利用し簡 易製鉄所建設計画に 関する基礎調査。				40.11) 41. 1	6		6,801	19		
総 支 出 額											62,940	175

15. 韓 国

形 態	区 分	農	建	鉱	運	通	厚	行	そ	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
		水 産	設 股	工 業	輸	信	生	政	の 他			
研修員受入		122	18	85	36	15	16	74	77	443	52,279	145
専門家派遣		—	—	—	3	—	—	—	—	3	派遣費1980 携行機材費94	2,074 6
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容				期 間		団 員 数		9	4,500	13
	韓国鉄鋼事情 調査	鉄鋼等の現状を総合 的に調査し、今後の 開発計画に関する調 査。				40.9) 40.10						
総 支 出 額											58,853	163

1. 国民所得1人当り1313ドル(1964)
2. オ一次経済5カ年計画(1962~66)
3. わが国との貿易関係(1965通関ベース実績)
輸出 180,304千ドル 輸入 41,315千ドル わが国の出超 138,989千ドル
4. わが国及び諸外国の経済協力
わが国は1965年対韓国経済協力協定に基づき、政府直接借款3億ドル(無償)、
2億ドル(有償)、の他民間信用供与3億ドル以上を供与する。

国別援助状況(1964年末現在) (単位:千ドル)

年 別 国 別	1959~1961		1962		1963		1964		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
IDA(政府借款)	—	—	1	14,000	—	—	—	—	1	14,000
アメリカ	6	20,546	4	32,158	8	66,217	7	48,648	25	167,569
{ 政府借款	6	20,546	3	31,538	1	9,500	5	42,350	15	103,934
{ 民間借款	—	—	1	620	7	56,717	2	6,298	10	63,635
西ドイツ	—	—	7	24,516	2	4,450	4	16,193	13	45,159
{ 政府借款	—	—	1	8,750	—	—	1	5,180	2	13,930
{ 民間借款	—	—	6	15,766	2	4,450	3	11,013	11	31,229
イギリス	—	—	1	569	—	—	1	1,400	2	1,969
{ 政府借款	—	—	—	—	—	—	1	1,400	1	1,400
{ 民間借款	—	—	1	569	—	—	—	—	1	569
フランス(民間借款)	—	—	1	2,475	1	18,680	—	—	2	21,155
イタリア	—	—	—	—	1	17,154	—	—	1	17,154
スイス	—	—	1	280	—	—	—	—	1	280
モナコ	—	—	—	—	1	2,115	—	—	1	2,115
日本	—	—	—	—	—	—	1	380	1	380
合 計	6	20,546	15	73,998	13	108,616	13	66,621	47	269,781
{ 政府借款	6	20,546	5	54,288	1	9,500	7	48,930	19	133,264
{ 民間借款	—	—	10	19,710	12	99,115	6	17,691	28	136,517

(資料) 韓国銀行

1.6. ラ オ ス

形 態	区 分	農	建	鉱	運	通	海	行	そ	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
		水 産	設	工 業	輸	信	生	政	の 他			
研修員受入		8	15	6	2	6	1	1	5	44	22,399	62
専門家派遣		7	—	1	—	1	7	1	1	18	派遣費14,701 携行機材費 }20,239 5,538	56
協力隊		3	—	3	—	—	1	—	3	10	6,317	18
機材供与	機材名	供与先機関		年 度	数 量							
	レントゲン装置、救急車他	国立病院3カ所		40	1 式						5,389	15
	畜産試験所用機材	畜産試験所		40	1 式						4,100	11
総 支 出 額											58,444	162

17. ブ ー タ ン

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	計 (人 数)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
専門家派遣	1								1	派遣費5,449 携行機材費365	5814 16
総 支 出 額										5,814	16

18. ブ ル ネ イ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入	1	-	-	-	-	-	-	-	1	915	3
総 支 出 額										915	3

19. 香 港

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入	3	-	-	-	-	-	-	2	5	(注) 先方政府負担	

参考： わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出： 287,851千ドル 輸入 95,253千ドル わが国の出超252,598千ドル

20. 沖 縄

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入	7	-	5	1	7	-	-	-	20	-(注) 先方政府負担	

(2) 中近東・アフリカ地域

(2) 中近東・アフリカ地域

1 イ ラ ン

形態	区分										経費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	そ の 他		
研修員受入	80	30	18	6	9	—	2	10	155		73,608	204
専門家派遣	8	13	12	—	1	—	1	1	36		派遣費46,060 携行機材費 } 50,955 4895	142
海外センター	名称	業務内容				協定期間		要員数				
	小規模工業技術訓練センター	機械、仕上げ組立、板金、溶接（アークアルゴン、ガス） 鍛造、鍛造、木型、プラスチック成型、プラスチック管の各部門。				35.9 40.9		9 (4)(中近東専門家)…(注)派遣費は「専門家派遣」を含む。 (現在派遣中)			144,138	400
開発調査	名称	調査内容				期間		団員数				
	タレガン灌漑計画調査	世銀等の国際金融機関に対する融資要請が出来る程度の予算設計書の作成。				37.9 38.1		8			7,003	19
総 支 出 額											275,704	766

参考：1 国民所得1人当り 194ドル(1963)

2 オ3次5カ年計画 (1962~67)

3 わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 58,379 輸入 24,6939 わが国の入超 188,560

2 ケ ニ ア

形態	区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	
											支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
研修員受入		6	1	5	—	1	—	1	1	15	13,480	37
専門家派遣		—	—	1	—	—	4	—	1	6	派遣費10,851 携行機材費1,980	12,811 36
協力隊		—	—	3	—	—	—	—	—	3	1,706	5
海外センター	名称	業務内容				協定期間		要員数				
	小規模工業技術訓練センター	技術訓練コース 金属加工部門 電気機器組立修理部門 マシン縫製部門 大工部門 皮革加工部門 機械組立、修理部門 経営訓練コース 経営部門、調査部門				3.9.7 4.3.7		1 (9) 現在派遣中内1は中近東専門家 (注) 中近東専門家の経費は「専門家派遣」に含む			109,794	305
総支出額											137,791	383

参考：1 6カ年計画(1964~70)

3. ガ - ナ

区分 形 類	農	建	鉱	運	通	厚	行	そ	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	水 産	設	工 業	輸	信	生	政	他			
研修員受入	7	5	7	-	11	-	10	-	40	22,163	62
専門家派遣	1	-	12	-	-	1	-	-	14	派遣費5373 携行機材費)5918 545	16
海外 セン ター	名 称		業 務 内 容			協定期間		要員数		81,990	228
	繊維訓練セン ター		綿織物の織布、染色 及び仕上げ、並びに タオルの製造分野に おける訓練。			38.5) 42.5		(8) (現在派 遣中)			
開 発 調 査	名 称		調 査 内 容			期 間		団員数		7,608	21
	中小工業開発 計画調査		各種中小工業の内 紙、合板、陶磁器等 6業種の工業化の可 能性、特に原料利用 の可能性につき調査。			38.11) 38.12		6			
総 支 出 額										117,679	327

参考：1 国民所得1人当り 227ドル

2. わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 23,557千ドル 輸入 7,935千ドル わが国の出超 15,622千ドル

4. ナイジェリア

形態	区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	
											支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入		17	4	8	4	5	—	8	1	47	47,965	133
専門家派遣		1	1	1	—	—	1	—	—	4	派遣費23,803 携行機材費 } 24,328 525	68
海外センター	名称	業務内容		期間	要員数							
	電子工業技術 訓練センター	本センターは予備・ 実施調査のみにて打 切った。		3.7.10							2,874	8
開発調査	名称	調査内容		期間	団員数							
	漁港建設計画 調査	首都ラゴスに漁港を 建設して安価かつ豊 富な沿岸魚類を国民 に供給する計画に関 しFeasibility Rep- ortを作成する。		4.1.2 4.1.3	4 3						14,000	39
機材供与	機材名	供与先機関		年度	数量							
	電子顕微鏡	イバダン大学		40年度	1台						7,125	20
総支出額											96,292	267

参考: 1. 第3次6カ年計画(1962~1968)

2. わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 58,984千ドル 輸入 9,285千ドル わが国の出超 49,699千ドル

3. わが国及び諸外国の経済協力

わが国は1965年 3,000万ドルの借款申入れ。

アメリカ 38.8百万ドル (1961~1962) 借款

イギリス 58.8百万ドル (1962~1963) 借款・贈与

西ドイツ 38.8百万ドル (1964)

イタリア 25.2百万ドル (1964)

オランダ 5.6百万ドル

世 銀 143.3百万ドル (1958~1964)

5. アラブ 連 合

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	米ドル換算額
											支出実績額 (千円)	(千ドル)
研修員受入		26	5	12	18	20	1	13	4	99	44,818	124
専門家派遣		7	—	1	9	—	5	—	1	23	派遣費32,849 携行機材費 } 3,899	36,748 10.2
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容				期 間	団 員 数					
	砂漠地域開発 計画調査	西方New Valley と呼ばれる砂漠地域 に点在する5つのオ アシスの開発計画を 援助して灌漑耕地造 成等の調査。				38.10) 38.12	7		6,850	19		
	砂漠地域通信 網開発計画調 査	リビア砂漠に点在す るオアシス間に電気 通信による通信連絡 網を敷設するための 調査。				40.2) 40.3	6		6,270	17		
総 支 出 額											94,686	263

参考: 1. 国民所得1人当り 147.3ドル

2. 経済開発5カ年計画(1960~1965)

3. わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 16868千ドル 輸入 27976千ドル わが国の入超 11,108千ドル

6. ト ル コ

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉄 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入		9	19	8	2	10	—	3	13	64	33,485	93
専門家派遣		9	1	2	—	—	—	—	—	12	派遣費28330 飛行機材料費1066 29396	82
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容				期 間	団員数					
	グラマン河電 源開発計画調 査	グラマン川流域にお ける貯水池・発電所 建設計画に必要な資 料収集及び予備設計。				40. 3) 40. 6.	6		12,720		35	
総 支 出 額											75,691	210

参考: 1. 国民所得1人当り 216ドル(1963)

2. わが国との貿易関係 (1965年通商ベース実績)

輸出 11,163千ドル 輸入 5,718千ドル わが国の出超 7,445

7. スーダン

区分 形 態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計 (人)	経費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)	
	研修員受入	3	—	2	1	9	—	—	—	15	12,355	34
専門家派遣	3	—	—	2	—	—	—	—	5	派遣費4547 飛行機代費826 5,373	15	
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容				期 間		団 員 数		5,538 (経費はスー ダンのみ)	15	
	中小企業開発 計画調査 (本調査はタ ンザニア、ス ーダンの2ヶ 国にまたがつ て派遣。)	木材加工，農薬等中 小企業開発の物資源 利用の可能性等の調 査。				39. 1.	}	10	7,700			21
	鉄道建設計画 調査	西部ダンフル州， Nyala-Geneina 間の鉄道新線拡張建 設についての総合的 調査。				40. 2.		6				
総 支 出 額										30,966	85	

参考：1 国民所得1人当り 91.5ドル(1963)

2 わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 19,606千ドル 輸入 8,876千ドル わが国の出超 10,730千ドル

B エチオピア

区 分 態	農	建	鉱	運	通	厚	行	そ	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	水 産	設	工 業	輸	信	生	政	の 他			
研修員受入	—	1	8	—	10	—	1	2	22	20,709	58
専門家派遣	—	—	—	—	—	1	—	—	1	派遣費 646	2
機 材 供 与	機材名		供与先機関			年 度	数 量			6,055	17
	通信機材		情報省			40年度	1式				
総 支 出 額										27,410	76

参考：1 わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 21,495千ドル 輸入 4,310千ドル わが国の出超 17,185千ドル

9. レバノン

形 分 類	区 分									経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)		
研修員受入	5	1	1	-	-	-	1	-	8	4,029	11
専門家派遣	8	-	2	-	-	-	-	-	10	派遣費 12,940 携行機材費 14,410 1,470	40
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容			期 間		団員数		6	7,167	20
	トンネル建設 計画調査	ペイルートよりシリ アのダマスカスに至 る道路の中、マラヤ 〜チタウラ間3.2.5 Kmにトンネルを構築 し年間常時使用の確 保をはかる計画を助 ける為トンネルを含 む道路の建設につい ての調査。			38. 10.) 38. 11.						
総 支 出 額										25,606	71

10 マダガスカル

区 分 形 態	農	建	鉱	運	通	厚	行	そ	累	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	水 産	設	工 業	輸	信	生	政	他	(人)		
研修員受入	1	-	-	-	-	-	-	-	1	- (注)先方政府負担	
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容			期 間		団 員 数				
	鉱物資源調査	同島の未利用鉱物資源開発のため、基礎的資料、情報を入手し、検討する為の各種鉱床踏査。			39	3	}	7	10,914	30	
					39	6					
	電源開発計画調査	Fianarantsoa 地域における水力開発の可能性に関する基礎調査を実施し、今後の開発方針につき勧告する。			40	9	}	6	10,522	29	
				40	11						
総 支 出 額										21,436	59

11 シリア

区 分 形 態	農	建	鉱	運	通	厚	行	そ	累	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	水 産	設	工 業	輸	信	生	政	他	(人)		
研修員受入	2	-	1	4	5	-	-	-	12	8,058	22
専門家派遣	4	-	-	2	-	-	-	-	6	派遣費 8,449 携行機材費 1,594 10,043	28
総 支 出 額										18,101	50

12. イ ラ ク

形 態	区 分	農	建	鉱	運	通	厚	行	そ	果	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
		水	設	工	輸	信	生	政	の	計		
研修員受入		1	2	2	3	2	—	1	1	12	6,750	19
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容				期 間	団 員 数				7,002	19
	共和国水道建設計画調査	チグリス、ユーフラテス両河に沿った地方主要都市Hila Bacquobaなど8都市において所要水量の算出、水源地取水等に関する調査。				39. 10. } 39. 11.	7					
総 支 出 額											13,752	38

参考：1 国民所得1人当り 210ドル(1963)

2 新経済5カ年計画(1965~69)

3 わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 24,299千ドル 輸入 72,306 わが国の入超48,007

1.3. タンザニア

区分 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計 (人)	経費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	研修員受入	3	1	-	-	1	-	-	-	5	3,474
専門家派遣	2	-	1	-	-	-	-	-	3	派遣費2858 携行機材費} 3,307 449	9
開発 調査	名称	調査内容			期間		団員数				
	中小企業開発 計画調査 (注)本調査は タンザニア、 スーダンの2 ヶ国にまたが つて派遣	木材加工、農業等 中小企業開発の資源 利用等の調査。			39.1 5 39.2		10			5,538 (注)経費 はタンザ ニアのみ	15
	総支出額									12,319	34

参考: 1. 国民所得1人当り 63.9ドル(1964)

2. 第2次開発計画(1965~70)

3. わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 41,747千ドル 輸入 16,409千ドル わが国の出超 25,338千ドル

ケニア、ウガンダを含む

14. サウディアラビア

形態	区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入		2	-	-	1	13	-	-	-	16	7,518	21
専門家派遣		-	4	6	-	-	-	-	-	10	携行機材費 1,960	5
総支出額											9,478	26

15. ニジェール

形態	区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
専門家派遣		-	-	-	-	2	-	-	-	2	派遣費2716 携行機材費166 }2882	8
総支出額											2,882	8

16. リビア

形態	区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入		-	-	1	-	1	-	-	1	3	1,840	5
総支出額											1,840	5

17. モ ロ ソ コ

形 態 \ 区 分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支 出 実 績 額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員実入	2	1	1	-	-	-	-	-	4	1,544	4
総 支 出 額										1,544	4

参考：1. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 2,783千ドル 輸入 6,804千ドル わが国の入超 4,021千ドル

18. カ メ ル ー ン

形 態 \ 区 分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支 出 実 績 額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1,236	3
総 支 出 額										1,236	3

19. チ ュ ニ ジ ア

形 態 \ 区 分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支 出 実 績 額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
専門家派遣	-	-	-	1	-	-	-	-	1	派遣費1,096 携行機材費}1,117 21	3
総 支 出 額										1,117	3

20. ヨルダン

形態	区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入		-	-	-	1	-	-	-	-	1	1,078	3
総支出額											1,078	3

21. ソマリア

形態	区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入		-	-	-	-	1	-	-	-	1	509	14
総支出額											509	14

22. マリ

形態	区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入		-	2	-	-	-	-	-	-	2	17	0.4
総支出額											17	0.4

23. イスラエル

形 態	区 分									累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他				
研修員受入	7	-	-	1	-	-	1	-	9		- (注) 先方政府負担	
総 支 出 額												

24. シエラレオネ

形 態	区 分									累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他				
研修員受入	-	-	-	-	-	-	2	2	4		- (注) 先方政府負担	
総 支 出 額												

(3) 中 南 米 地 域

(3) 中南米地域

1. ブラジル

形 態	区 分									経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)		
研修員受入	18	3	28	5	2	—	6	2	64	47,018	131
専門家派遣	11	—	1	—	—	1	—	—	13	派遣費32918 携行機材費)36158 3240	100
海外 セン ター	名 称	業 務 内 容			協定期間		要員数		113,649	316	
	ブラジル繊維 工業技術訓練 センター	混打綿 綿コーマ, 練篋粗 紡, 精紡, 捻糸, 織 布準備, 織布			3.7. 3.28 } 4.3 7.22		(6) (現在派 遣中)				
南 米 調 査	名 称	調 査 内 容			期 間		団員数		8,337	23	
	木材利用工業 開発計画調査	東北地区の森林資源 を開発し, その森林 資源を利用してのパ ルプ工業設立の可能 性, 及び木材加工工 業設立の可能性の基 礎調査			40. 11 } 40. 12		5				
機 材 供 与	機 材 名	供 与 先 機 関			年 度		数 量		1,019	3	
	熱帯医学研究 用機材	レシフェ大学 熱帯病研究所			39年度		1式				
総 支 出 額										206,181	573

参考: 1. わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 26,556千ドル 輸入 49,573千ドル わが国の入超 23,017千ドル

2. わが国及び諸外国の経済協力

	1960	1961	1962	1963	1964
総 額	257,695	115,301	212,665	180,850	192,864
ア メ リ カ	67,374	50,967	62,726	86,099	141,018
イ タ リ ア	33,840	6,733	59,942	16,451	3,171
西 ド イ ツ	56,387	19,365	3,832	6,694	16,461
日 本	1,055	10,819	3,321	27,694	1,336
主要 融資部門	電力(25%), 鉄鋼(17%), 航空機(10%), 鉄道復旧および石油(各7%)				

(注) 本表の融資の範囲は長期の Specific Projects loan (許可ベース) である。

(資料) ブラジル通貨信用管理局統計

2. ペ ル ー

区 分 形 態	農 水 産	建 設	紡 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支 出 実 績 額 (千円)	米 ド ル 換 算 額 (千ドル)
研修員受入	—	7	9	4	3	1	7	1	32	24,235	67
専門家派遣	—	3	1	—	—	—	—	—	4	派遣費 3189 携行機材費 3368 179 (チリーを含む携行機材) 1094 派遣費 3726 4920	9
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容			期 間	団 員 数					
	電気通信網建設計画調査	ペルー電気通信委員会の計画している通信体系整備の計画を援助するため技術的な調査、及び電信電話事業経営体組織の検討等。			39.2) 39.4	6		7,945	22		
	木材利用工業開発計画調査 (注) 本調査はペルー・チリーの2ヶ国にまたがって派遣	木材資源の状況及び紙、パルプ、木材加工業の開発のための森林調査。			38.10) 38.12	5		4,152 (注) 経費はペルーの分のみ	12		
	包蔵水力調査	アマゾン河支流マラニヨン河、アブリマク河、及び太平洋岸河川群などを主眼とした包蔵水力に関する基礎調査。			39.11) 40.1	7		10,304	29		
総 支 出 額										50,004	139

参考: 1. わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 47,575千ドル 輸入 111,066千ドル わが国の入超 63,491千ドル

3. チ リ

形 態	区 分	農 水 産	建 設	飲 食 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	
											支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入		5	9	2	9	5	—	1	6	37	22,880	64
専門家派遣		—	2	—	4	—	—	—	—	6	派遣費 6128 携行機材費 } 6,172 44	17
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容		期 間	団 員 数	(ペルーとチリーにまたがる) 派遣費 3724 携行機材費 1094 } 4820						
	マイクロ回線 網建設計画調 査	Santiago 市から Arica 市までの北部 地帯を踏査し、交換、 伝送、保守方式回線 計画などの調査。		3.9.12) 40.3	5	8,675	24					
	木材利用工業 開発計画調査 (注) ペルー チリーの2ヶ 国にまたがっ て派遣	木材資源の状況及び 紙、パルプ、木材加 工業の開発のためサ ンチャゴ市等の消費 地、ピオピオ河周辺 の森林地帯を対象と した調査。		3.8.10) 3.8.12	5	4,152 (注) 経費 はチリー分 のみ	12					
総 支 出 額											46,699	130

- 参考：1 国民所得1人当り 885ドル (1964)
- 2 国内総合開発10ヵ年計画 (1961~1970)
- 3 わが国との貿易関係 (1965年通関ベース実績)
輸出 25,797千ドル 輸入 131,596千ドル わが国の入超 105,799千ドル
- 4 わが国及び諸外国の経済協力
わが国の海外投資 637千ドル (1963)
世 銀 58百万ドル (1963~1965)
I.D.B 146百万ドル (1962~1964)
アメリカ 165百万ドル (1963~1965)
イギリス 4.8百万ドル (1963) 資材購入のための融資

4. エクアドル

形態	区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	
											支出実績額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
研修員受入		6	5	1	1	-	-	1	-	14	10,723	30
専門家派遣		2	1	2	-	-	-	-	-	5	派遣費15221 携行機材費 } 16540 1319	46
開発調査	名称	調査内容				期間	要員数					
	鉱物資源開発計画調査	マツチ鉱山の鉱床を中心に東西8Km, 南北10Km 5,000分の1の鉱床地質図を作成するための地質調査。				37.11) 38.3	3		6,206	17		
	電源開発計画調査	カルチ県ボボ州発電所建設計画について、水文、気象、地形、地質、電力需要等の調査。				41.2) 41.4	5		12,808	36		
総支出額											46,277	129

参考: 1. わが国との貿易関係(1965通関ベース実績)

輸出 8,933千ドル 輸入 6,222千ドル わが国の出超 2,711千ドル

5. アルゼンチン

区 分 形 態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計 (人)	経費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	研修員受入	3	1	13	20	7	—	5	—	49	30,261
専門家派遣	1	1	1	—	—	—	—	—	3	派遣費4262 携行機材費413	4675 13
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容			期 間	団員数					
	電源開発計画 調査	メンドサ河カキユータ発電所から上流80 Km に亘る地域の電源開発のため地形、地質、資材事情、電気事情の調査。			38. 2 38. 6	6		1,087	3		
	鉱物資源調査 (注) 本調査はアルゼンチン・コロンビアの2ヶ国にまたがって派遣	銅、鉛、亜鉛を中心とする鉱物資源開発の可能性を検討するための鉱床調査。			39.10 40. 3	7		7,684 (注) 経費はアルゼンチンのみ	21		
総 支 出 額										43,707	121

- 参考: 1. 経済開発5カ年計画(1965~69)
2. わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)
- 輸出 44,231千ドル 輸入 47,939千ドル わが国の入超 3,708千ドル
3. 諸外国の経済協力
- 1963年以降
- A.I.D 109百万ドル
- I.D.B 66百万ドル
- ワシントン輸出入銀行
- I.F.C 5百万ドル

6. エルサルパドル

区 分 形 態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入	—	2	8	—	4	—	1	4	19	9,235	26
専門家派遣	—	—	4	—	3	—	2	—	9	派遣費 26,257 携行機材費 } 3,325 7,128	93
総 支 出 額										42,620	118

参考：1 わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 16,091千ドル 輸入 33,836千ドル わが国の入超 17,745

2. ポリビア

区 分 形 態	農	建	鉱	運	通	厚	行	そ	累	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	水	設	工	輸	信	生	政	他	計		
	産		業						(人)		
研修員受入	1	2	4	1	4	1	—	—	13	9,425	26
専門家派遣	2	—	—	—	—	—	—	—	2	派遣費 8001 携行機材費 } 9,559 1,558	27
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容				期 間		団 員 数			
	電気通信計画 調査	マイクロウェーブに よる国内主要都市間 の電話及び電信の近 代化を図るためマイ クロウェーブ送受信 所、中継所の設置計 画を立案中であるが、 マイクロウェーブ通 信方式を導入する際 の調査。				37.11 }	38.1	5	6,400	18	
	甘蔗栽培地造 成計画調査	砂糖の自給自足を かり、国家収支の改 善を図るための原材 料確保を目的とした 甘蔗栽培地造成のた めの調査。				37.12 }	38.2	4	3,988	11	
	電源開発計画 調査	ラパスに近いサンタ イサベル、アルト・ ビルコマヨ、サンハ シントの3地点の電 源開発の基礎調査。				38.11 }	38.12	6	6,340	18	
	木材利用工業 開発計画調査 (注) 本調査 はポリビア・ パラグアイの 2ヶ国にまた	紙・パルプ工業、及 び木材加工工業設立 の可能性を検討する ため、ラパス、サン タクルス周辺の森林				40.1 }	40.2	5	3,540 (注) 経費 はポリビア のみ	10	

	名 称	調 査 内 容	期 間	団 員 数	経 費 支 出 実 績 額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
		がつて派遣	の調査			
機 械 供 与	機材名	供与先機関	年 度	数 量		
	測量機械農機 具	果樹試験所	40年度	各1式	2,171	6
総 支 出 額					41,423	115

参考：1 国民所得1人当り 131ドル (1964)

6. コロンビア

形 態	区 分	農	建	鉱	運	通	厚	行	そ	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
		水 産	設	工 業	輸	信	生	政	の 他			
研修員受入		4	7	3	3	5	—	1	—	23	1,343.8	37
専門家派遣		—	—	3	—	—	—	—	—	3	派遣費 3,112 飛行機行費 } 40,74 962	11
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容				期 間	団 員 数					
	橋梁架設計画 調査	国内道路網の整備を急いでいるが、これに伴う約200に及ぶ橋梁架設計画の全般的調査、基礎的な標準設計。				5	37.16 38.1	5,630		16		
	鉱物資源調査 日本調査はコ ロンビア、ア ルゼンチンの 2ヶ国にまた がって派遣。	鉛、銅、亜鉛を中心とする鉱物資源開発の可能性を検討するため鉱床の調査。				39.10 40.3	7	7,684 (注) 経費はコロンビアのみ		21		
	鉱物資源調査	39年度に行なわれた調査の勧告に従って2次調査団による精密調査。				41.1 41.3	6	9,619		27		
総 支 出 額											40,445	112

- 参考: 1. 国民所得1人当り 212ドル (1963)
 2. 経済開発10カ年計画 (1961~70)
 3. わが国との貿易関係 (1965年通関ベース実績)
 輸出 12,764千ドル 輸入 4,406千ドル わが国の入超 8,358千ドル
 4. わが国及び諸外国の経済協力
 わが国の投資 385千ドル (1963)
 I.D.B 5百万ドル (1965) 港湾拡充
 世 銀 163.5百万ドル (1962~1964)
 I.F.C 6百万ドル (1962~1964)
 アメリカ 276.2百万ドル (1962~1964)
 イギリス 56百万ドル (1963) 借款
 デンマーク 1.4百万ドル 借款

9. バラグアイ

形 態	区 内	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支 出 実 績 額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入		1	—	4	3	1	1	3		13	9,960	28
専門家派遣		4	—	—	—	—	—	—	—	4	派遣4,722	13
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容				期 間	団 員 数					
	鉄道開発計画 調査	アバイから東方ブラ ジルの国境にあるブ エルト・ストロエス ネル迄の約150km を新設する計画を援 助する為の調査				39. 3) 39. 5	6			7,366		20
	エンカルナシ オン市水道建 設計画調査	上水道及び桟橋を敷 設するための予備調 査。				39. 3) 39. 4	4			4,689		13
	木材利用工業 開発計画 (本調査はバラ グアイ・ボリ ビアの2개국 にまたがって 派遣)	紙・パルプ工業、及 びに木材加工工業設 立の可能性を検討す るためアスンシオン、 イグアズ、コロネル、 オビエド、エンカル ナシオン周辺の森林 調査。				40. 1) 40. 2	5			3,540 (経費はバラ グアイのみ)		10
	植林計画調査	植林計画を立案する ための現地調査。				40.11) 40.12	5			6,350		18
機 材 供 与	機材名	供 与 先 機 関				年 度	数 量					
	人口受精研究 用機材	アスンシオン大学				40年度	1 式			2,871		8
総 支 出 額											39,498	110

参考：1. 国民所得1人当り 1664 (1962)

10 メキシコ

形 態	区 分									経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	果 計 (人)		
研修員受入	8	6	3	5	7	1	1	4	35	19,113	53
専門家派遣	—	—	—	—	4	—	—	—	4	派遣費 12,166 携行機材費 } 13,797 1,631	38
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容			期 間		団 員 数				
	鉄鉱資源調査	鉄鉱山の開発のため の調査			39.3 39.4		6		6,559	18	
総 支 出 額										39,469	110

参考：1 国民所得1人当り409ドル（1964）

2 緊急経済3カ年計画（1962～64）

3 わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 40,649千ドル 輸入 144,784千ドル わが国の入超 104,135千ドル

1.1. ヴェネズエラ

形 態	区 分	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費	米ドル換算額
											支出実績額 (千円)	(千ドル)
研修員受入		1	1	1	4	3	-	1	-	11	4,907	14
専門家派遣		-	-	-	-	2	-	-	-	2	派遣費 3170 携行機材費 194 } 3364	9
開 発 調 査	名 称	調 査 内 容				期 間	団 員 数					
	カラカス市交通網整備計画調査	カラカス市のCatia-Petare 間及びPastora La Rinconadaの交通に関する種々の調査、地下鉄モノレールの敷設、総合的都市交通計画の検討調査				40.3 40.4	6		6,890	19		
総 支 出 額											15,161	42

参考：1. 国民所得1人当り 939ドル(1965)

2. わが国との貿易関係(1965年通関ベース実績)

輸出 5,642.8千ドル 輸入 2,965.3千ドル わが国の出超 2,677.5

12. グアテマラ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入	2	2	-	-	1	-	-	-	5	2,540	7
総 支 出 額										2,540	7

参考：1 わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 13,789千ドル 輸入 24,054千ドル わが国の入超 10,265

13. ボンデユラス

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入	2	2	-	-	1	-	-	-	5	2,173	6
総 支 出 額										2,173	6

14. パナマ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入	6	-	-	-	-	-	1	-	7	1,619	4
総 支 出 額										1,619	4

参考：1 国民所得1人当り 372ドル

2 わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 56,153千ドル 輸入 5,850 わが国の出超 50,301

15. キューバ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入	2	-	-	-	-	-	-	-	2	1,413	4
総 支 出 額										1,413	4

参考：1. わが国との貿易関係（1965年通関ベース実績）

輸出 3,470千ドル 輸入 29,201千ドル かが国の入超 25,731千ドル

16. ウルグアイ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入	-	-	-	2	-	-	-	-	2	1,354	4
総 支 出 額										1,354	4

17. ドミニカ

区分 形態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入	1	-	1	-	-	-	-	-	2	679	2
総 支 出 額										679	2

18. トリニダット・トバゴ

形 態	区 分									累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他				
専門家派遣	-	-	-	-	-	-	1	0	1	派遣費502 携行機材費93	595	2
総 支 出 額											595	2

19. コスタリカ

形 態	区 分									累 計 (人)	経 費 派遣実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他				
研修員受入	2	1	-	-	1	-	-	-	4	534	1.4	
総 支 出 額											534	1.4

20. ハイチ

形 態	区 分									累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他				
研修員受入	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	(注)先方政府負担	
総 支 出 額												

2.1 ニカラグア

区分 形後	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	住先方政府負担
総 支 出 額											

(4) その他

(4) その他 (E C A F E も含む)

区 形 分 態	農 水 産	建 設	鉱 工 業	運 輸	通 信	厚 生	行 政	そ の 他	累 計 (人)	経 費 支出実績額 (千円)	米ドル換算額 (千ドル)
研修員受入	14	6	7	1	-	2	3	20	56	5,602	16
専門家派遣	-	8	-	1	-	-	-	-	9	派遣費 2,504 携行機材費 102 2,608	6
総 支 出 額										8,210	22

III 参 考 编

■ 参 考 編

以下の参考各表はOECD加盟諸国の1962, 1963, 1964
各年の技術協力に関する歴年の政府ベースによる援助実績である。

各統計表の出所はOECD(DAC)による。

(1) 技術協力の誓約額・実施額及び専門家・研修員

留学生・Volunteers 実績(二国間・多国間)

	年次	オーストリア	ベルギー	カナダ	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリア
I 政府資金(贈与)								
(百万米ドル)								
1. 二国間								
誓約額	1962	0.61	21.33	4.91	0.22	256.50	75.81	6.10
	1963	0.69	23.62	5.75	4.60	298.00	91.14	8.10
	1964	1.32	27.70	10.06	2.80	328.20	101.33	10.80
支出額	1962	0.61	21.33	4.17	0.75	256.50	33.03	5.40
	1963	0.69	23.62	5.85	1.20	298.00	63.50	5.21
	1964	1.64	27.70	8.26	2.10	328.20	85.40	10.07
2. 多国間								
	1962	0.65	1.25	3.83	2.90	1.46	7.50	-
	1963	0.50	1.25	2.82	3.19	4.39	8.00	4.50
	1964	0.68	1.25	4.50	4.05	2.98	8.00	-
II 人員数								
1. 専門家及びVolunteers								
	1962	21	2,677	182	33	48,094	611	318
	1963	21	2,474	242	89	51,197	928	275
	1964	32	3,065	409	139	44,194	1,357	(1,939)
教育者								
	1962	21	1,363	137	20	29,491	234	72
	1963	21	1,319	179	56	29,972	484	54
	1964	10	1,818	317	6	27,017	463	1,290(2)
中級専門家								
	1962	-	1,314	-	8	17,268	75	165
	1963	-	1,155	-	16	19,512	120	221
	1964	2	1,105	-	79	15,715	894	339
上級専門家								
	1962	-	...	45	5	1,335	302	81
	1963	-	...(1)	63	7	1,713	324	...(1)
	1964	...(1)	...	92	15	1,462	...(1)	(310)
	1962	-	-	-	-	...	-	-
	1963	-	-	-	10	...	-	-
	1964	-	142	-	39	...	-	-
2. 留学生及び研修員								
	1962	76	1,863	682	84	10,370	7,844	2,026
	1963	118	2,134	970	112	11,567	8,549	1,965
	1964	100	2,495	1,188	229	11,412	7,610	1,686
助国内訓練								
	1962	74	1,813	682	84	10,370	7,846	1,871
	1963	118	2,038	970	112	10,664	8,549	1,410
	1964	100	2,191	1,188	206	10,265	7,610	1,686
現地訓練								
	1962	2	50	-	-	...	-	155
	1963	-	96	-	-	903	-	555
	1964	-	304	-	-	1,147	-	...
第三国訓練								
	1962	-	-	-	-	-	-	-
	1963	-	-	-	-	-	-	-
	1964	-	-	-	23	-	-	-

注(1) ・中級専門家・を含む。

(2) 海外のイタリア学校の教師を含む。

(3) 33.0百万ドルの技術協力借款誓約額を除く。

(4) ポルトガル1962年のポルトガル・スウェーデンに関する事務局推

(5) EEC諸国の留学生・研修員受入れの3カ年間の資料を参照

(6) 国連特別基金を除く。

(7) 1962から1964の国連特別基金に関するデータを除く。

日本	オランダ	ノール ウエー	ポルト ガル	スエー デン	スイス	イギリス	アメリカ	計	EEC	国連
4.40	1.70	1.76	3.01	2.42	0.94	72.20	413.00	864.91	10.85	124.74
5.20	5.30	1.42	8.77	3.46	1.90	77.60	424.00	959.55	8.43	125.37
6.10	10.90	...	7.41	2.50	1.90	80.40	400.00(3)	991.42	20.31	160.69
3.60	1.00	0.52	3.06	2.42	0.94	60.86	331.28	725.47	5.11	92.43
4.50	1.73	0.74	8.78	3.46	1.03	67.68	368.00	853.99	10.01	114.87
5.84	3.40	1.00	7.42	1.25	1.27	69.92	377.00	930.47	12.40	136.35
1.99	4.05	2.09	0.04	6.50	1.86	8.00	41.54	83.66		
2.43	5.64	3.78	0.02	7.25	1.86	10.00	28.61	84.24		
2.61	5.63	4.06	—	10.00	1.86	10.00	82.88	138.50		
268	66	42	32	16,092	9,689	79,190(4)	451	4,228(6)
264	105	73	981	84	49	13,548	11,512	81,842	534	6,129
311	216	124	1,056	157	96	12,699	14,188	79,982	475	6,697
10	10	—	3	2,000	408	33,795	—	—
12	12	—	...	26	9	2,163	320	34,627	—	—
12	16	—	...	9	10	2,419	397	33,804	—	—
—	2	—	3	13,696	—	32,780	47	4,228
—	6	—	198	51	35	10,671	—	31,985	174	6,012
—	29	8	247	148	21	9,232	—	27,819	136	6,697
258	54	42	26	100	4,931	7,969	404	...
252	66	56	783	7	5	133	5,080	8,489	360	...(1)
299	88	58	809	...(1)	42	155	5,305	8,635	339	...
—	—	—	—	—	—	(296)	4,350	4,646	—	—
—	21	17	—	—	—	581	6,112	6,741	—	—
—	83	58	—	—	23	893	8,486	9,724	—	—
499	159	78	264	4,039	9,751	38,951(4)	464	6,477
602	202	86	1,013	200	387	3,918	10,692	42,515	712	4,932(7)
761	274	100	...	365	693	5,350	12,454	45,730(4)	1,267	7,225
499	159	58	264	4,039	6,917	35,874	432	...
602	202	36	1,013	184	374	3,918	7,737	37,927	63(5)	...
761	274	96	...	328	619	5,350	10,541	42,228	1,081	...
—	—	20	—	—	—	...	701	928	17	...
—	—	50	—	—	10	...	829	2,443	69	...
—	—	—	—	—	69	1,736	168	...
—	—	—	—	—	—	216
—	—	—	—	—	—	2,133
—	—	—	—	16	3	2,126
—	—	—	—	37	5	1,697
—	—	4	1,766

定を含む。

(2) 技術協力実施額(二国間援助分のみ)

	年次	オーストリア	ベルギー	カナダ	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリア
政府二国間(贈与)総額	1962	0.6	65.6	26.7	0.8	756.7	109.2	34.7
(百万米ドル)	1963	0.7	75.8	51.4	1.2	678.5	141.4	24.8
	1964	1.7	76.8	64.2	3.0	667.7	155.3	20.7
政府二国間純供与額	1962	5.3	64.6	41.9	0.7	860.8	347.4	78.0
(百万米ドル)	1963	0.5	75.2	90.2	0.6	821.4	398.9	109.0
	1964	9.9	81.5	111.3	2.2	833.4	413.2	59.5
政府二国間技術協力(贈与)	1962	0.6	21.3	4.2	0.8	256.5	33.0	5.4
(百万米ドル)	1963	0.7	23.6	5.9	1.2	298.0	63.5	5.2
	1964	1.6	27.7	8.3	2.1	328.2	85.4	10.1
二国間経済協力に占める技術協力の比率	1962	100.0	32.5	15.7	100.0	33.9	30.2	15.6
	1963	100.0	31.1	11.3	100.0	43.9	44.9	21.0
	1964	94.1	36.1	12.9	70.0	49.2	54.9	48.8
二国間経済協力に占める技術協力純支出額の比率	1962	11.3	33.0	10.0	100.0	29.8	9.5	6.9
	1963	100.0	31.4	6.4	100.0	36.3	15.9	4.8
	1964	16.2	34.0	7.5	95.5	39.4	20.7	17.0

(1) 支出ベース資料による。

日 本	オランダ	ノールウェー	ポルトガル	スエーデン	スイス	イギリス	アメリカ	統 計
74.6	42.4	1.3	3.1	3.1	2.2	211.7	2,697.0	4,029.7
76.7	9.9	2.4	8.8	7.1	2.2	209.1	2,668.0	3,958.0
68.7	13.1	2.5	7.5	9.6	4.2	235.4	2,485.0	3,815.4
160.9	46.7	1.2	40.8	3.1	2.2	380.4	3,398.0	5,432.0
161.3	17.9	2.4	51.1	7.2	3.0	369.8	3,557.0	5,665.5
201.2	33.0	2.8	61.9	13.7	5.8	447.7	3,233.0	5,510.1
3.6	1.0	0.5	3.1	2.4	0.9	60.9	331.3	725.5
4.5	1.7	0.7	8.8	3.5	1.0	67.7	368.0	854.0
5.8	3.4	1.0	7.4	1.3	1.3	69.9	377.0	930.4
4.8	2.4	38.5	100.0	77.4	40.9	28.8	12.3	18.0
5.9	17.2	29.2	100.0	49.3	45.5	32.4	13.8	21.6
8.4	26.0	40.0	98.7	13.5	30.9	29.7	15.2	24.4
2.2	2.1	41.7	7.6	77.4	40.9	16.0	9.7	13.5
2.8	9.5	29.2	17.2	48.6	33.3	18.3	10.3	15.1
2.8	10.3	35.7	12.0	9.5	22.4	15.6	11.7	16.9

(3) 技術協力主要型態別支出実績

百万米ドル

	年次	オーストリア	ベルギー	カナダ	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリー	日本
I 留学生及び研修員	1962	0.48	3.49	5.03	1.12	1.19
	1963	0.41	5.07	3.27	0.10	...	19.15	3.41	1.66
	1964	0.79	4.66	4.05	0.40	...	31.48	3.43	2.42
II 専門家及び Volunteers	1962	0.06	16.95	5.93	1.92	1.49
	1963	0.06	17.37	2.58	1.10	...	10.53	1.68	2.13
	1964	0.08	19.98	4.21	0.30	...	15.42	5.41	2.85
III 機材供与類	1962	0.01	0.44	5.72	0.36	0.71
	1963	0.05	0.21	...	—	...	13.90	0.12	0.70
	1964	0.17	0.05	...	—	...	16.75	1.09	0.57
IV その他	1962	0.06	0.45	4.17	0.75	256.50	16.35	2.00	0.21
	1963	0.17	0.97	—	—	298.00	19.92	—	—
	1964	0.60	3.01	—	1.40	328.20	21.75	0.14	—
V 二国間政府協力計	1962	0.61	21.33	4.17	0.75	256.50	33.03	5.40	3.60
	1963	0.69	23.62	5.85	1.20	298.00	63.50	5.21	4.49
	1964	0.64	27.70	8.26	2.10	328.20	85.40	10.07	5.84
1. 直接経費	1962	0.11	18.99	22.90	5.40	3.04
	1963	0.30	23.23	5.85	1.00	...	32.00	5.08	3.85
	1964	0.93	24.94	8.19	1.70	...	41.70	9.27	4.58
2. 技術協力関係補助金	1962	0.50	2.34	10.13	—	0.35
	1963	0.39	0.39	—	0.20	...	31.50	0.13	0.64
	1964	0.71	2.76	0.07	0.40	...	43.70	0.80	1.26
備考(計には含まれない)									
国内及び海外の技術協力 管理費	1962	...	0.13	0.25
	1963	...	0.56	0.17	0.55
	1964	...	0.61	0.32	0.66

(1) 前年度報告済の機材供与類を除く。

(2) 1962(22.7百万ドル), 1963(25.0百万ドル),

(3) 1962(20.0百万ドル), 1963(25.0百万ドル),

(4) 1961/62年次データ参照

(5) 1962(3.58百万ドル), 1963(3.87百万ドル)の

オランダ	ノール ウエー	ポルト ガル	スエー デン	スイス	イギリス	アメリカ	総計	EEC	国連
0.40	...	0.95	...	0.56	7.90	39.58	60.70	1.12	9.62
0.55	0.05	...	0.66	0.74	8.54	23.00	66.61	1.55	6.15
0.72	0.10	...	0.72	0.82	10.28	22.00	81.87	3.74	13.38
0.46	...	2.11	...	0.09	41.20	79.70	149.91	3.99	39.33
1.16	0.69	...	1.06	0.17	46.91	114.00(2)	199.44	8.40	47.62
1.55	0.34	...	0.49	0.37	47.45	137.00	235.43	8.56	60.54
0.11	-	0.03	3.19	56.00	66.57	-	12.00
0.02	-	...	1.04	0.07	2.72	90.00	108.83	-	13.68
0.02	-	...	-	0.07	2.92	61.00	82.64	-	16.93
0.03	0.52	...	2.42	0.26	8.57	156.00	448.29	-	31.48
-	-	8.78	0.70	0.05	9.51	141.00(3)	479.10	0.06	47.42(5)
1.13	0.56	7.42	0.04	0.01	9.27	157.00	530.53	0.10	45.50
1.00	0.52	3.06	2.42	0.94	60.86	331.28(4)	725.47	5.11	92.43
1.73	0.74	8.78	3.46	1.03	67.68	368.00	853.98	10.01	114.87
3.40	1.00	7.42	1.25(1)	1.27	69.92	377.00	930.47	12.40	136.35
1.00	60.28	5.11	...
1.68	3.04	0.92	66.24	10.01	...
3.35	1.21	1.18	69.06	12.40	...
-	0.58	-	...
0.05	0.42	0.11	1.43	-	...
0.05	0.04	0.09	0.86	-	...
0.10	3.21	-
0.15	0.48	0.25	3.51	-
0.20	0.22	3.95	-

1964(30.0百万ドル)の平和部隊の行政管理費を含む。
 1964(30.0百万ドル)の管理費を含む。

国連特別基金の管理費を含む。

(4) 技術協力主要業種別専門家・研修員・留学生

Volunteers 実績

人 員

	年 次	教 師				計	教 育	農 業	産 業 芸 芸	保 健 衛 生	経 済 及 び 行 政
		初等・中等教育	大 学 教 育	技 術 ・ 職 業 訓 練	そ の 他						
		(1)	(2)	(3)	(4)	(1-4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
オーストリア	1963	—	—	21	—	21	—	—	—	—	—
	1964	24	6	—	—	30	1	—	—	—	—
ベルギー	1963	129	29	26	1,135	1,319	72	—	—	234	849
	1964	317	20	17	1,464	1,818	71	6	3	211	814
カナダ	1963	97	58	24	—	179	8	11	14	10	9
	1964	99	173	45	—	317	11	21	37	8	15
デンマーク	1963	2	1	53	—	56	—	8	2	13	—
	1964	4	2	—	—	6	5	15	5	51	5
フランス	1963	25,879	1,445	2,136	5,122	9,972	1,749	5,213	5,559	2,324	6,897
	1964	22,293	1,312	2,475	9,372	7,017	2,319	2,610	5,385	2,493	3,557
ドイツ	1963	—	115	369	—	484	8	119	147	59	100
	1964	—	132	331	—	463	121	135	253	95	179
イタリア	1963	—	—	—	54	54	—	—	—	85	108
	1964	1,287	3	—	—	(1,290)	39	134	228	85	92
日本	1963	4	5	3	—	12	4	65	167	9	4
	1964	—	—	12	—	12	—	64	195	19	14
オランダ	1963	—	6	6	—	12	—	11	2	1	3
	1964	—	12	3	1	16	1	10	11	18	7
ノールウェー	1963	—	—	—	—	—	3	20	2	31	—
	1964	—	—	—	—	—	1	22	27	8	4
ポルトガル	1963	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1964	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スエーデン	1963	1	6	19	—	26	13	4	1	26	3
	1964	2	7	—	—	9	6	33	48	10	50
スイス	1963	2	6	1	—	9	6	7	2	2	14
	1964	3	2	5	—	10	8	16	23	6	10
イギリス	1963	3	41	40	2,079	2,163	10	1,255	2,308	968	5,033
	1964	—	178	—	2,241	2,419	—	1,359	2,151	1,014	3,945
アメリカ	1963	73	246	1	—	320	351	771	633	314	492
	1964	—	—	—	397	397	989	996	883	331	894
計	1963	26,190	1,958	2,699	3,780	34,627	2,224	5,484	8,857	4,076	3,512
	1964	24,029	1,847	2,888	5,040	33,804	3,572	5,421	9,249	4,349	9,586
EEC	1963	—	—	—	—	—	60	221	72	20	126
	1964	—	—	—	—	—	37	182	164	33	47

(1) 初等・中等教育の項に技術・職業訓練指導者教師を含む。

(2) ポルトガルについては事務局推定

その他	教 師				総 計	留 学 生 及 び 研 修 員						計
	の 計	計	計	計		教 育	農 業	産 業・工 芸	保 健・衛 生	経 済・行 政	そ の 他	
—	—	—	—	21	—	16	36	35	—	31	118	
1	2	—	—	32	—	8	17	35	9	31	100	
—	1,155	—	—	2,474	241	144	408	200	529	612	2,134	
—	1,105	142	34	3,065	254	138	685	266	192	960	2,495	
11	63	—	—	242	437	65	163	148	130	27	970	
—	92	—	—	409	262	112	380	161	177	96	1,188	
—	23	10	4	89	9	58	23	11	11	—	112	
13	94	39	9	139	15	90	30	15	56	23	229	
1,483	21,225	—	—	51,197	736	1,138	2,277	382	1,063	5,971	11,567	
813	7,177	—	—	44,194	1,686	1,727	2,741	1,420	2,409	1,429	11,412	
11	444	—	—	928	480	437	4,444	316	547	2,325	8,549	
111	894	—	—	1,357	362	687	3,906	531	282	2,042	7,610	
28	221	—	—	275	—	—	—	—	—	1,965	1,965	
71	(649)	—	—	(1,939)	—	—	—	—	—	1,686	1,686	
3	252	—	—	264	22	172	296	34	74	4	602	
7	299	—	—	311	24	218	345	34	110	30	761	
55	72	21	—	105	2	47	86	11	55	1	202	
70	117	83	—	216	1	55	107	19	89	3	274	
—	56	17	—	73	7	9	2	—	3	65	86	
4	66	58	—	124	10	7	49	18	6	10	100	
781	981	—	—	981	61	19	107	97	80	649	1,013	
1,056	1,056	—	—	1,056	—	—	—	—	—	—	—	
11	58	—	—	84	11	34	72	26	39	18	200	
1	148	—	—	157	10	24	169	36	75	51	365	
9	40	—	—	49	14	17	228	6	35	97	387	
—	63	23	3	96	72	49	255	88	89	140	693	
1,230	10,804	581	—	13,548	1,173	170	705	462	940	468	3,918	
918	9,387	893	—	12,699	1,507	135	1,147	552	1,585	424	5,350	
2,519	5,080	6,112	3,438	11,512	2,459	1,550	2,398	714	2,453	1,118	10,692	
1,212	5,305	6,486	4,365	14,188	2,412	1,778	3,320	760	3,452	732	12,454	
6,341	40,474	6,741	3,442	81,842	5,652	3,876	12,455	2,442	5,959	3,351	42,515	
4,277	36,454	9,724	4,413	99,982	6,615	5,028	13,151	5,735	8,531	8,670(2)	45,730(2)	
35	534	—	—	534	—	131	280	51	231	19	712	
12	475	—	—	475	22	179	568	135	363	—	1,267	

(5) 技術協力地域別実績

(千米ドル)

	年次	オーストリア	ベルギー	カナダ	デンマーク	フランス	ドイツ	イタリー	日本
ヨーロッパ	1962	77	-	11	...	-	1,355	-	30
	1963	99	-	-	...	-	1,589	250	49
	1964	64	-	34	10	-	1,728	814	37
アフリカ	1962	30	21,330	1,511	...	199,580	5,194	3,800	144
	1963	62	23,621	2,048	...	214,060	2,015	3,600	180
	1964	22	125,012	3,739	610	230,120	18,648	6,219	708
北サハラ	1962	4	-	-	-	52,200	2,026	300	31
	1963	3	-	-	-	59,400	2,279	-	46
	1964	3	-	43	-	66,100	3,017	2,676	63
南サハラ	1962	26	1,330	1,511	...	147,380	3,168	3,500	113
	1963	59	23,621(1)	2,048	...	154,660(3)	9,736	2,200	134
	1964	21	25,012	3,696	580	164,020	15,631	3,543	645
その他	1962	-	-	-	...	-	-	-	-
	1963	-	-	-	...	-	-	1,400	-
	1964	-	-	-	30	-	-	-	-
中南米	1962	9	-	253	...	35,420	1,052	-	472
	1963	106	-	304	...	49,840(4)	6,238	420	341
	1964	195	-	846	90	56,980	7,033	530	499
北及び中部	1962	1	-	222	-	30,360	87	-	47
	1963	92	-	304	-	42,720	623	-	70
	1964	168	-	751	-	48,840	1,180	93	101
南	1962	8	-	31	...	5,060	965	-	425
	1963	14	-	-	...	7,120	5,615	-	271
	1964	27	-	95	70	8,140	5,853	437	398
その他	1962	-	-	-	...	-	-	-	-
	1963	-	-	-	...	-	-	420	-
	1964	-	-	-	20	-	-	-	-
アジア	1962	17	-	2,330	...	7,500	7,120	-	2,817
	1963	77	-	2,808	...	6,900	16,649	420	3,765
	1964	234	-	3,524	680	8,100	16,430	645	4,340
中近東	1962	8	-	-	...	-	1,904	-	204
	1963	32	-	-	...	-	3,103	-	217
	1964	79	-	-	50	-	4,229	352	255
南	1962	7	-	977	...	-	3,454	-	1,149
	1963	17	-	980	...	-	6,676	-	1,256
	1964	147	-	1,382	60	-	6,124	136	1,652
極東	1962	2	-	1,353	...	7,500	1,762	-	1,464
	1963	28	-	1,828	...	6,900	6,870	-	2,292
	1964	8	-	2,142	560	8,100	6,077	157	2,433
その他	1962	-	-	-	...	-	-	-	-
	1963	-	-	-	...	-	-	420	-
	1964	-	-	-	10	-	-	-	-
オセアニア	1962	-	-	8	...	300	-	-	-
	1963	-	-	-	...	9,500(5)	-	-	-
	1964	-	-	2	-	10,700	-	-	-
その他地域	1962	479	-	57	750	13,700	18,309	1,600	134
	1963	345	-	693	1,200	17,700	27,010	520	157
	1964	929	2,685	112	710	22,300	41,561	1,859	254
計	1962	612	21,330	4,170	750	256,500	33,030	5,400	3,597
	1963	689	23,621	5,853	1,200	298,000	63,501	5,210	4,492
	1964	1,643	27,697	8,257	2,100(2)	282,200	85,400	10,067	5,838

オランダ	ノール ウェー	ポルト ガル	スエー デン	スイス	イギリス	アメリカ	計	BEC	国連
...	-	-	683	8,880	11,036	-	5,161
...	-	-	10	49	1,115	7,000	10,161	-	5,116
...	1	-	-	52	1,160	6,000	9,900	-	6,808
...	163,060	-	40,602	43,663	318,930	4,192	27,754
...	-8,780	1,490	398	42,646	61,000	369,900	9,099	35,360	
...	346,7420	10	419	44,345	72,000	409,817	11,408	44,131	
...	-	-	5	9,439	64,005	-	5,563
...	-	-	240	104	9	7,000	69,081	-	7,293
84	-	-	-	142	37	7,000	79,165	-	8,294
163,060	-	40,597	32,055	252,756	4,192	18,826
-8,780	1,250	294	42,637	48,000	293,419	9,099	293,419	9,099	23,067
262,7420	10	277	44,308	57,000	322,622	11,408	322,622	11,408	29,793
-	-	-	-	-	-	2,169	2,169	-	3,365
-	-	-	-	-	-	6,000	7,400	-	5,000
-	-	-	-	-	-	8,000	8,030	-	6,044
160	-	-	2,389	45,075	84,530	3	19,454
100	-	-	110	31	2,257	71,000	130,747	106	30,481
100	11	-	10	26	3,053	83,000	152,373	209	30,674
30	-	-	1,862	17,518	50,127	-	5,167
-	-	-	-	12	1,994	16,000	61,815	52	6,830
-	-	-	-	5	2,349	15,000	68,487	107	8,417
130	-	-	227	24,135	30,981	3	11,412
100	-	-	110	19	263	40,000	53,512	54	15,339
100	11	-	10	21	704	46,000	61,866	102	17,314
-	-	-	-	-	-	3,422	3,422	-	2,875
-	-	-	-	-	-	15,000	15,420	-	8,312
-	-	-	-	-	-	22,000	22,020	-	4,243
...	504	8,754	174,079	203,121	-	36,067
...	630	...	1,720	112	2,125	128,000	173,206	-	39,182
...	555	78	3,458	99,000	147,024	-	46,095
-	-	-	1,476	17,223	20,815	-	8,095
-	-	-	30	56	2,205	11,000	16,643	-	10,831
14	-	-	-	34	2,629	10,000	17,642	-	12,369
360	-	-	3,927	38,991	48,865	-	13,597
330	-	-	1,070	38	4,834	58,000	53,201	-	13,041
308	-	-	-	19	5,668	33,000	48,496	-	15,017
144	-	-	3,351	95,505	111,081	-	10,545
300	-	-	620	18	5,086	66,000	89,942	-	11,015
213	-	-	-	25	5,161	49,000	73,876	-	13,482
-	-	-	-	-	-	22,360	22,360	-	3,830
-	-	-	-	-	-	13,000	13,420	-	4,295
-	-	-	-	-	-	7,000	7,010	-	5,227
...	-	-	-	-	1,773	-	2,081	769	236
...	-	-	-	-	2,401	-	11,901	24	347
...	3	-	-	-	1,852	-	12,557	79	472
840	-	-	2420	940	6,962	59,583	105,774	146	3,757
1,630	110	-	130	435	7,134	101,000	158,064	773	4,379
3,300	104	-	1,230	696	6,054	117,000	198,794	704	8,165
1,000	520	3,060	2,420	940	6,086	33,128	725,472	5,110	92,429
1,730	740	8,780	5,460	1,025	6,678	36,800	853,979	10,002	114,865
3,400	1,000	7,420	1,250	712	7,169	9,223	930,465	12,400	136,345

IV 附表 技術協力地域別(国別・事業別)実績統計表

海外技術協力事業団
総務部・企画課

(1) アジア地域 (昭和29年~昭和41年3月31日現在)

(昭和41年10月)

技術協力援助 総額(累計) (千円)	地域別援助額 (千円)	国別援助額単位		研修員受入		専門家派遣		協力隊		海外センター		開 発 調 査		機 材 供 与				
		国 名	総支出額(千円)	人員数	経 費(千円)	人員数	経 費(千円)	人員数	経 費(千円)	名 称	要員数	経 費(千円)	名 称	団員数	経 費(千円)	機 材 名	経 費(千円)	
8,524,866	6,927,221 (81%)	カンボディア	1,959,222	230	21,014	70 *(2)	211,002	9	4,290	農業・畜産・医療センタ	24	1,500,000	メコン河開発調査他6チーム	119	219,216	2カ国語用テレプリンター	3,700	
		パキスタン	1,094,632	337	92,578	102	255,636			電気通信研究センター(西) 農業訓練センター(東)	8 13	102,780 408,284	木材利用開発計画調査 (タイ・パキスタンの2カ国にまたがる) 他7チーム	60	225,909	テレビ受像機他1件	9,645	
		タイ	1,019,069	987	263,537	102 *(15)	225,559			グイールス研究センター 道路建設技術訓練センター 電気通信訓練センター	10 10 11	71,793 212,476 188,762	木材利用開発計画調査 (タイ・パキスタンの2カ国にまたがる) 他5チーム	33	47,598	脳外科病院用器材他2件	9,344	
		インド	690,203	651	144,812	57 *(2)	90,461			水産加工技術訓練センター 農業技術センター	8 35	131,443 307,996	オリッサ州開発計画調査	19	15,491			
		インドネシア	548,988	935	357,071	56 *(2)	17,6491						ジャカルタ市上水道拡張計画調査 他2チーム	15	10,901	医療関係器具他2件	4,525	
		セイロン	376,532	229	80,198	96	177,708			漁業訓練センター	10	112,983	コロンポネ港陸上施設開発計画調査	6	4,431	農 機 具	1,212	
		フィリピン	208,492	551	130,985	17	50,616	13	6,230				マニラ漁港開発計画調査 他4チーム	25	14,951	電子工学関係器材	5,710	
		マレーシア	203,732	172	45,173	37 *(3)	85,224	3	3,556				経済調査他1チーム	24	13,739	義肢義足製造機械他4件	7,255	
		サバ		21	10,502			2	2,114									
		サラワク	24	9,806	6	26,363												
		アフガニスタン	185,900	12	6,488	15	21,658			小規模工業訓練センター	8	15,754						
		ベトナム	129,428	212	16,667	29	71,949							メコン河スレボック上流地点 調査 他3チーム	21	40,812		
		シンガポール	112,763	105	30,964	22	80,836										船舶検査用器材	963
		ビルマ	111,234	141	31,857	34	55,826							鉱物資源開発計画調査他1チーム	18	15,318	70%レントゲンカメラ他1件	8,233
		中華民国(台湾)	100,060	1,068	65,738	41	28,792							台湾高雄港拡張計画調査 他1チーム	10	5,530		
		ネパール	62,940	74	4,394	20	43,892							クニンカ地点開発計画調査 他1チーム	12	14,654		
		韓国	58,853	443	52,279	3	2,074							鉄鋼事情調査	9	4,500		
		ラオス	58,444	44	22,399	18	20,239	10	6,317								レントゲン装置救急車他1件	9,489
		ブータン	5,814			1	5,814											
		ブルネイ	915	1	915													
香港		5	先方政府負担															
沖縄		20																
計	6,927,221	6,262	1,387,177	726 *(14)	1,630,140	37	22,507			137	3,194,271		371	633,050		60,076		

注：*印()内数は青年技術者である。

- カンボディアの援助額には、「日本・カンボディア経済技術協力協定」(昭和34年3月2日締結)に基づく農・畜・医センターに対する協力額を含む。
- インドネシアの援助額には、「インドネシア賠償研修員の受入および研修のあつせん業務委託協定」に基づく研修員の受入経費を含む。
- フィリピンの援助額には、「日本・フィリピン共和国との間の賠償協定」に基づく専門家の派遣経費を含む。

IV 附表 技術協力地域別(国別・事業別)実績統計表

海外技術協力事業団
総務部・企画課

(2) 中近東・アフリカ地域 (昭和29年～昭和41年3月31日現在)

(昭和41年10月)

技術協力援助 総額(累計) (千円)	地域別援助額 (千円)	国別援助額順位		研修員受入		専門家派遣		協力隊		海外センター			開発調査			機材供与		
		国名	経費出額(千円)	人員数	経費(千円)	人員数	経費(千円)	人員数	経費(千円)	名	要員数	経費(千円)	名	団員数	経費(千円)	機材名	経費(千円)	
8,524,866	967,044 (12%)	イラン	275,704	155	73,608	36	50,955			小規模工業技術訓練センター	9	144,138	タレガン灌漑計画調査	8	7,003			
		ケニア	137,791	15	13,480	6	12,811	3	1,706	小規模工業技術訓練センター	9	109,794						
		ガーナ	117,679	40	22,163	14	5,918			繊維訓練センター	8	81,990	中小工業開発計画調査	6	7,608			
		ナイジェリア	96,292	47	47,965	4	24,328			電子工業技術訓練センター(中止)	2,874		漁港建設計画調査	7	14,000	電子顕微鏡	7,125	
		アラブ連合	94,686	99	44,818	23	36,148						砂漠地域開発計画調査他1チーム	13	13,120			
		トルコ	75,601	64	33,485	12	29,396						グラマン河電源開発計画調査	6	12,720			
		スーダン	30,966	15	12,355	5	5,373						中小企業開発計画調査(タンザニア・スーダンの2カ国にまたがる)他1チーム	16	13,238			
		エチオピア	27,410	22	20,709	1	646									通信機材	6,055	
		レバノン	25,606	8	4,029	10	14,410						トンネル建設計画調査	6	7,167			
		マダガスカル	21,436	1	先方政府負担									鉱物資源調査他1チーム	13	21,436		
		シリア	18,101	12	8,058	6	10,043											
		イラク	13,752	12	6,750									共和国水道建設計画調査	7	7,002		
		タンザニア	12,319	5	3,474	3	3,307							中小企業開発計画調査(タンザニア・スーダンの2カ国にまたがる)	(16)	5,538 (タンザニアの分)		
		サウジアラビア	9,478	16	7,518	10	1,960											
		ニジェール	2,882			2	2,882											
		リビア	1,840	3	1,840													
		モロッコ	1,544	4	1,544													
		カメルーン	1,236	1	1,236													
		チュニジア	1,117	1	1,117													
		ブルUNDン	1,078	1	1,078													
		ソマリア	509	1	509													
マリ	17	2	17															
イスラエル		9	先方政府負担															
シエラレオネ		4																
		計	967,044	537	305,753	132	198,777	3	1,706		26	338,796		82	108,832		13,180	

